

資料3

令和7年度

第3次富谷市人口ビジョン

目 次

第1章 人口動向分析	1
1. 時系列による人口動向分析	1
(1) 総人口のこれまでの推移	1
(2) 年齢3区分別人口の推移	3
(3) 男女・年齢5階級別人口の推移	4
(4) 出生・死亡、転入・転出の推移	5
(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	7
(6) 年齢階級別の人団移動の状況	8
(7) 地域別の人団移動の状況	9
2. 人口移動に関する分析	10
(1) 男女別・年齢階級別人口移動の最近の状況	10
(2) 年齢階級別的人団移動の状況の長期的動向	11
(3) 近隣市町村との純移動者数の状況	12
3. 雇用や就労等に関する分析	16
(1) 産業区分別就業者の最近の状況	16
(2) 男女別産業人口の状況	17
(3) 年齢階級別産業分類就業者数の状況	18
(4) 就業・通学者の最近の状況	19
(5) 産業別従業者数の状況	20
第2章 人口の将来展望	23
1. 将来展望に必要な調査・分析	23
(1) 将来展望に必要な人口変動要素の検証	23
(2) 宅地造成に伴う見込転入者数の推計	24
(3) 宅地造成に伴う純移動者数の仮定	24
2. 目指すべき将来の方向	25

3. 人口の将来展望	25
(1) 独自ケースの諸条件	25
(2) 独自ケースに基づく人口推計値	27
4. 目指すべき将来人口	30
(1) 目指すべき合計特殊出生率	30
(2) 目指すべき純移動率	31
(3) 目指すべき宅地造成に伴う純移動者数	31
(4) 将来推計人口の目標値	32

第1章 人口動向分析

1. 時系列による人口動向分析

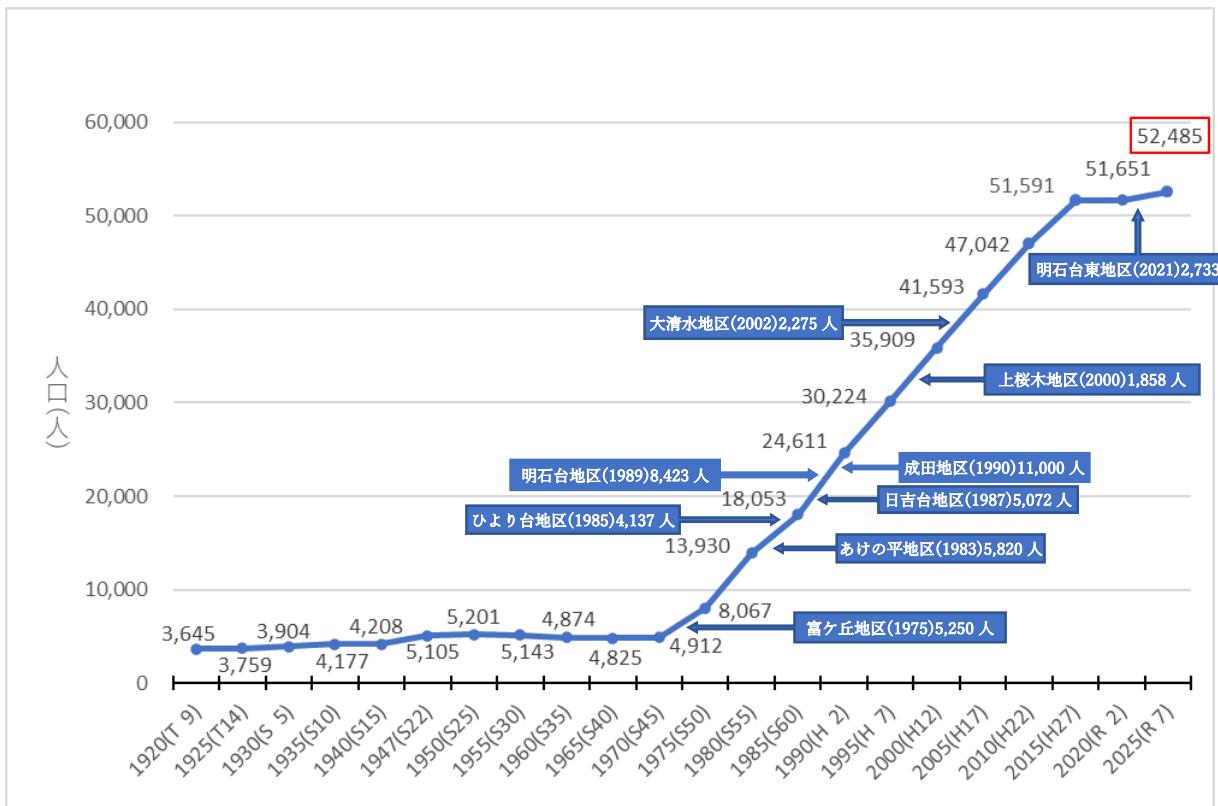
(1) 総人口のこれまでの推移

本市の総人口は、昭和 15(1940) 年頃までは 4,000 人前後で推移していたが、昭和 22(1947) 年に 5,000 人を超える、その後は昭和 45(1970) 年まで横ばい傾向で推移していた。昭和 50(1975) 年以降は大規模な宅地開発の進展により大幅な増加傾向が続き、平成 27(2015) 年には 50,000 人を突破、昭和 45(1970) 年の約 10 倍の水準に達している。

宮城県の総人口の推移をみると、本市と同様に増加傾向で推移していたものの、その動きは緩やかなものであり、さらに、平成 17(2005) 年からは減少に転じているなど、令和 2(2020) 年の人口水準は昭和 45(1970) 年の約 1.2 倍に止まっている。

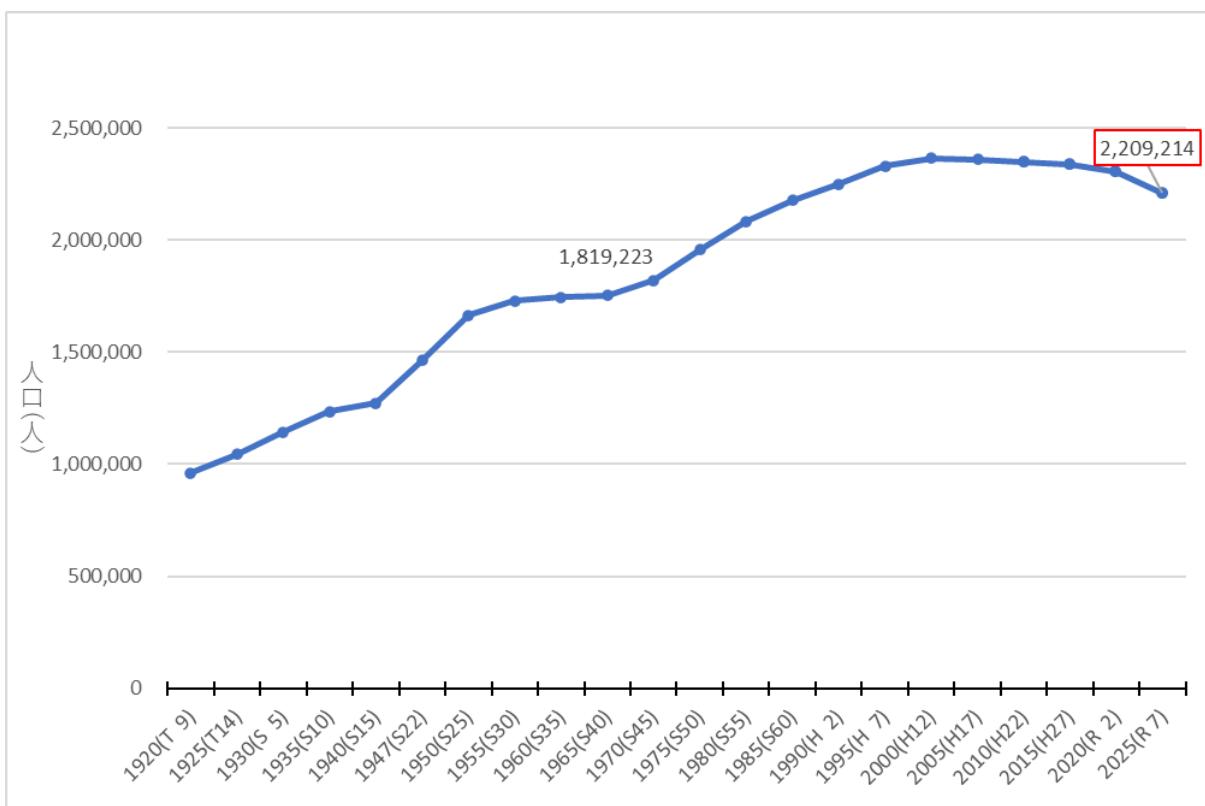
このように、本市の人口推移は、宮城県の動きと比較すると特徴的な動きになっている。

【図表 1-1 富谷市総人口の推移】



(注) グラフ中の網掛け表記は、主要な住宅団地の計画人口、カッコ内は分譲開始年

【図表 1-2 宮城県総人口の推移】



出所：2020 年までは「国勢調査」（総務省）

2025 年は「住民基本台帳人口及び世帯数」（宮城県）

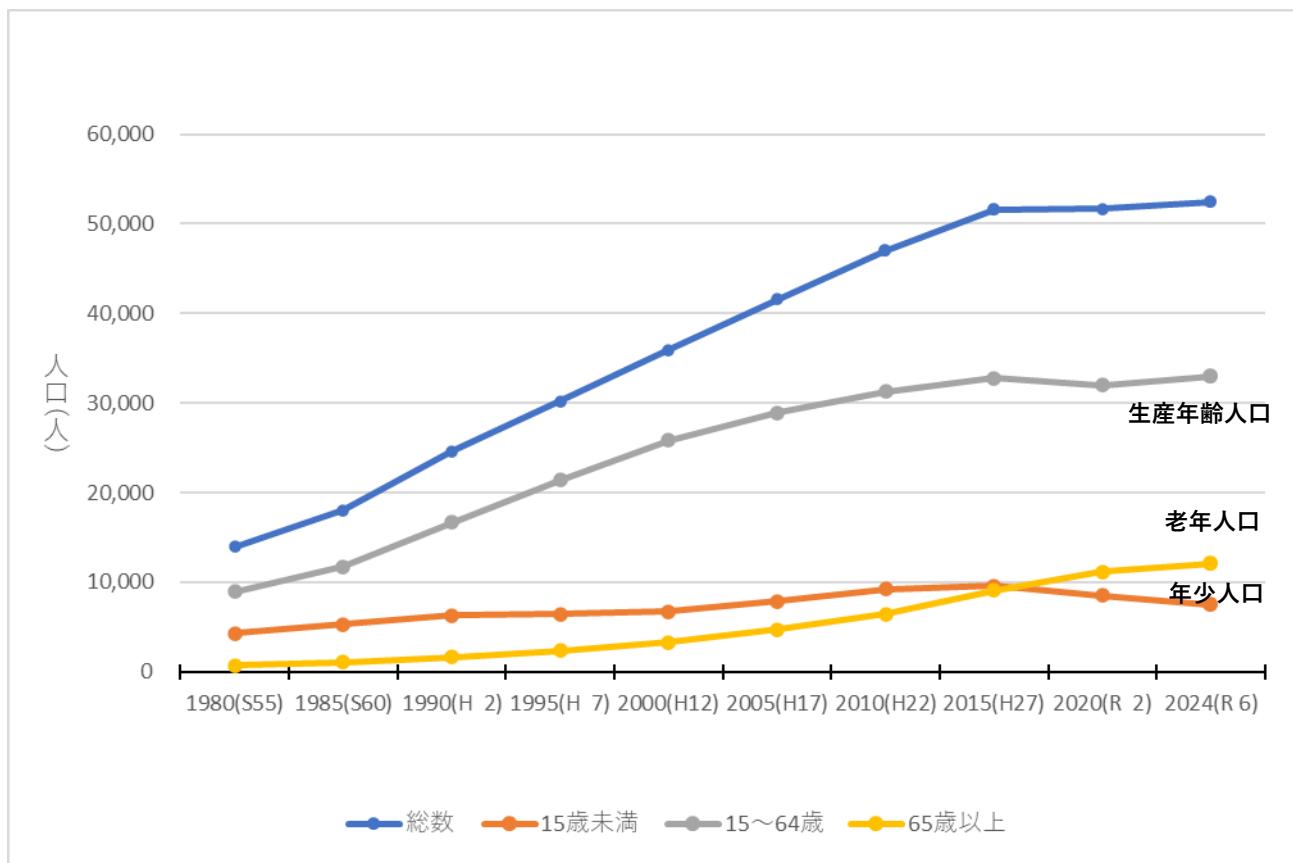
(2) 年齢3区分別人口の推移

生産年齢人口は、平成27（2015）年まで増加傾向で推移していたが、その後は横ばいに近い推移をたどり、令和2（2020）年に減少に転じたのち、令和6（2024）年に再び増加し、32,952人とピークを迎える。

年少人口は、平成27（2015）年まで増加傾向で推移していたが、平成27（2015）年の9,625人をピークに減少傾向に転じている。

老人人口は、一貫して増加傾向で推移し、令和2（2020）年に年少人口を上回り、令和6（2024）年に11,994人とピークを迎える。

【図表1-3 年齢3区分別人口の推移】



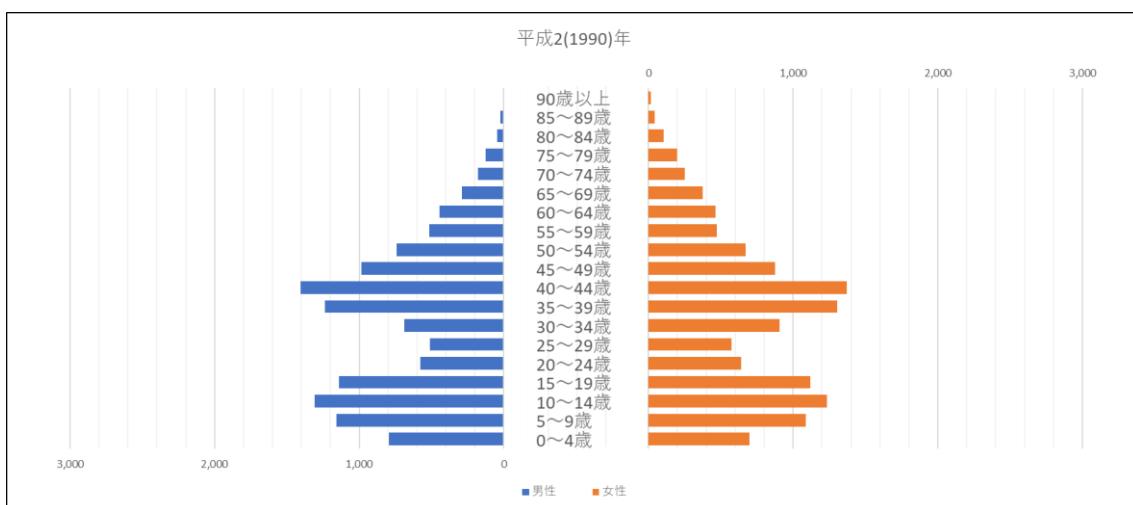
出所：2020年までは「国勢調査」（総務省）

2024年は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省）

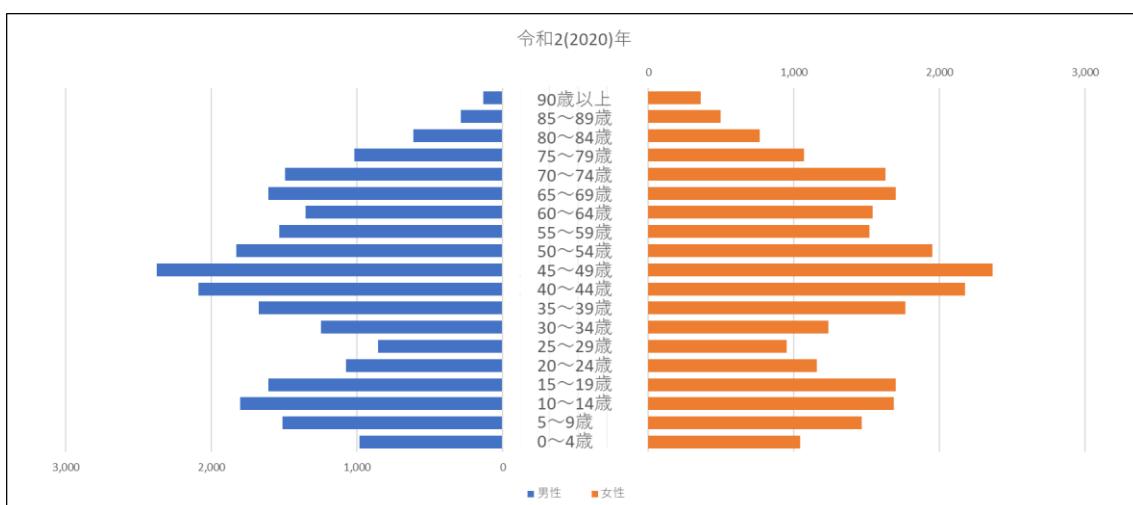
(3) 男女・年齢5歳階級別人口の推移

本市の人口ピラミッドをみると、平成2（1990）年時点では、40歳から44歳と10歳から14歳前後にピークを持ち、星型に近い形となっている。これは昭和50（1975）年以降の大規模な宅地開発の進展により、子育て世帯を中心に移住者が増加した影響とみられる。令和2（2020）年では、平成2（1990）年時点と比較すると男女ともすべての年齢階級で人口が増加し、人口ピラミッド全体が大きくなっていることが確認できる。令和2（2020）年の人口ピラミッドも星型に近い形となっているが、平成2（1990）年時点でもっとも多い年齢層の40歳から44歳がそのまま令和2（2020）年の70歳から74歳に移っていることが確認できる。また、令和2（2020）年は45歳から49歳が本市で最も多い年齢層であるが、平成2（1990）年の15歳から19歳と比べた人口が、男性で約2倍、女性で約2.1倍に増加しており、これは本市において現在に至るまで、宅地開発などにより移住者が増え続けた結果とみられる。また、本市の人口ピラミッドの特徴として、20～29歳の人口が少ないことがわかる。これは進学、就職により、若者層が一度本市を離れていく現状が読み取れる。

【図表1-4 平成2（1990）年の富谷市人口ピラミッド】



【図表1-5 令和2（2020）年の富谷市人口ピラミッド】



出所：「国勢調査」（総務省）

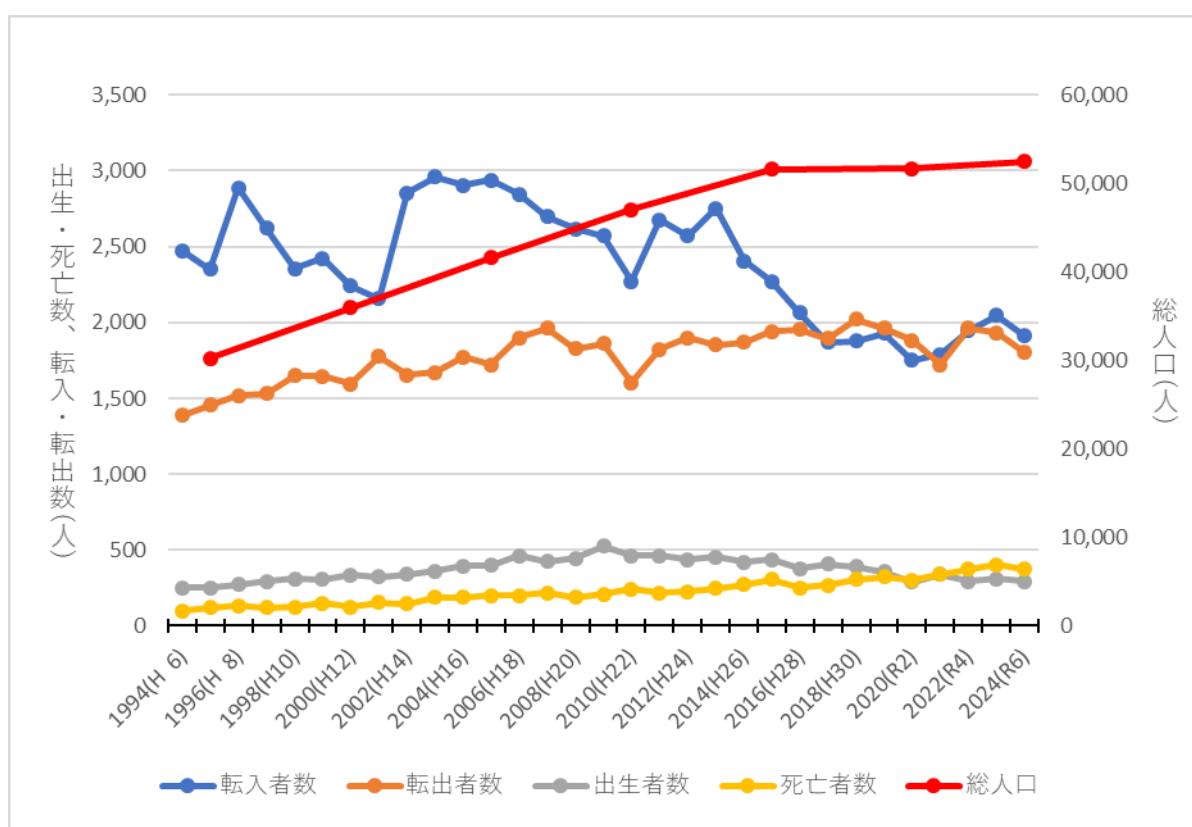
(4) 出生・死亡、転入・転出の推移

自然増減（出生者数－死者数）については、平成 6（1994）年以降一貫して出生者数が死者数を上回り自然増で推移してきたが、平成 22（2010）年以降は、出生者数が減少傾向で推移する一方、死者数が増加傾向で推移したため、令和 2（2020）年に自然減に転じている。

社会増減（転入者数－転出者数）については、平成 6（1994）年以降一貫して転入者数が転出者数を上回り社会増で推移してきたが、平成 18（2006）年以降転入者数が減少傾向となったことから社会增幅が縮小傾向で推移し、特に平成 26（2014）年からは転入者数が大きく減少した結果、平成 29（2017）年に転入者数が転出者数を下回り、社会減に転じている。しかし、その後、令和 5（2023）年に再び転入者数が転出者数を上回り、小幅な社会増となっている。

一人の女性が一生に産む子どもの数の平均値である「合計特殊出生率」の推移を見ると、平成 14（2002）年までは低下傾向で推移したが、平成 15（2003）年からは上昇に転じ、以降、宮城県の数値を上回り推移している。

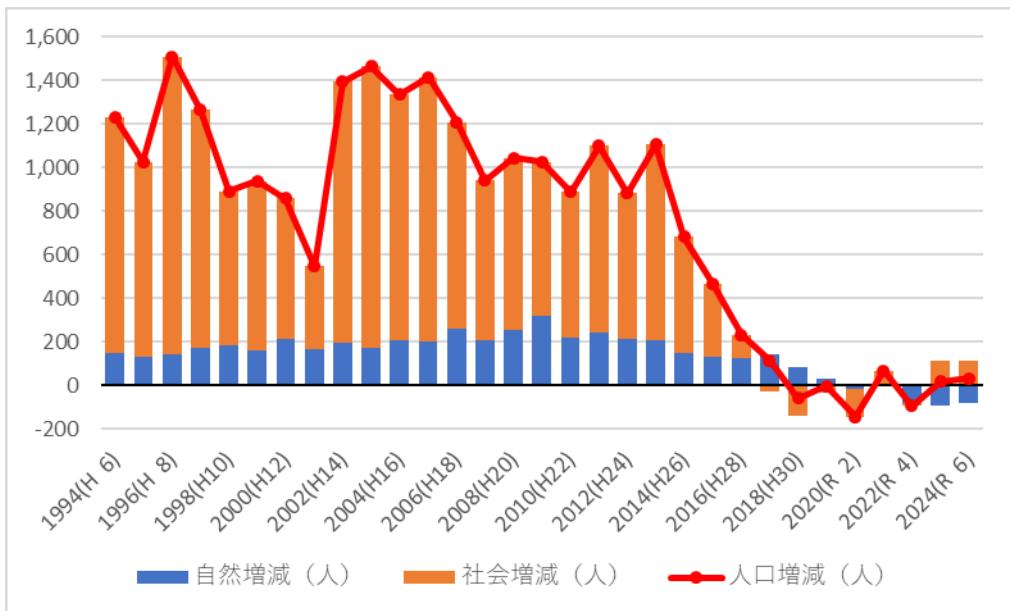
【図表 1-6 出生数・死亡数、転入数・転出数の推移】



出所：1995 年から 2020 年までの総人口は「国勢調査」（総務省）

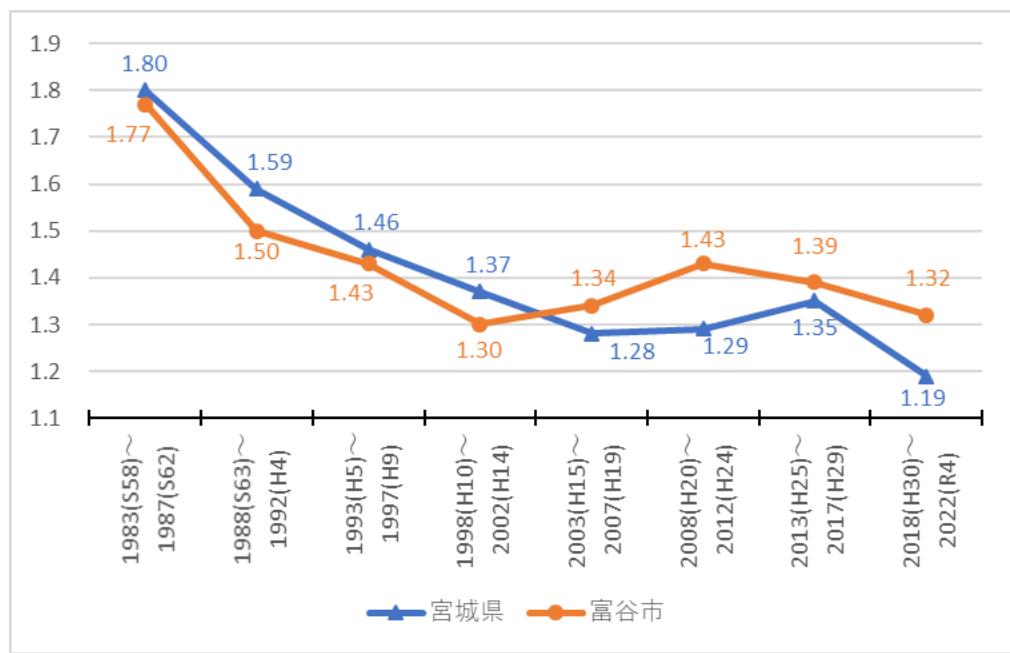
2024 年の総人口及び出生者数、死者数、転入者数、転出者数は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」（総務省）

【図表 1-7 自然増減・社会増減の推移】



出所：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」（総務省）

【図表 1-8 合計特殊出生率の推移】



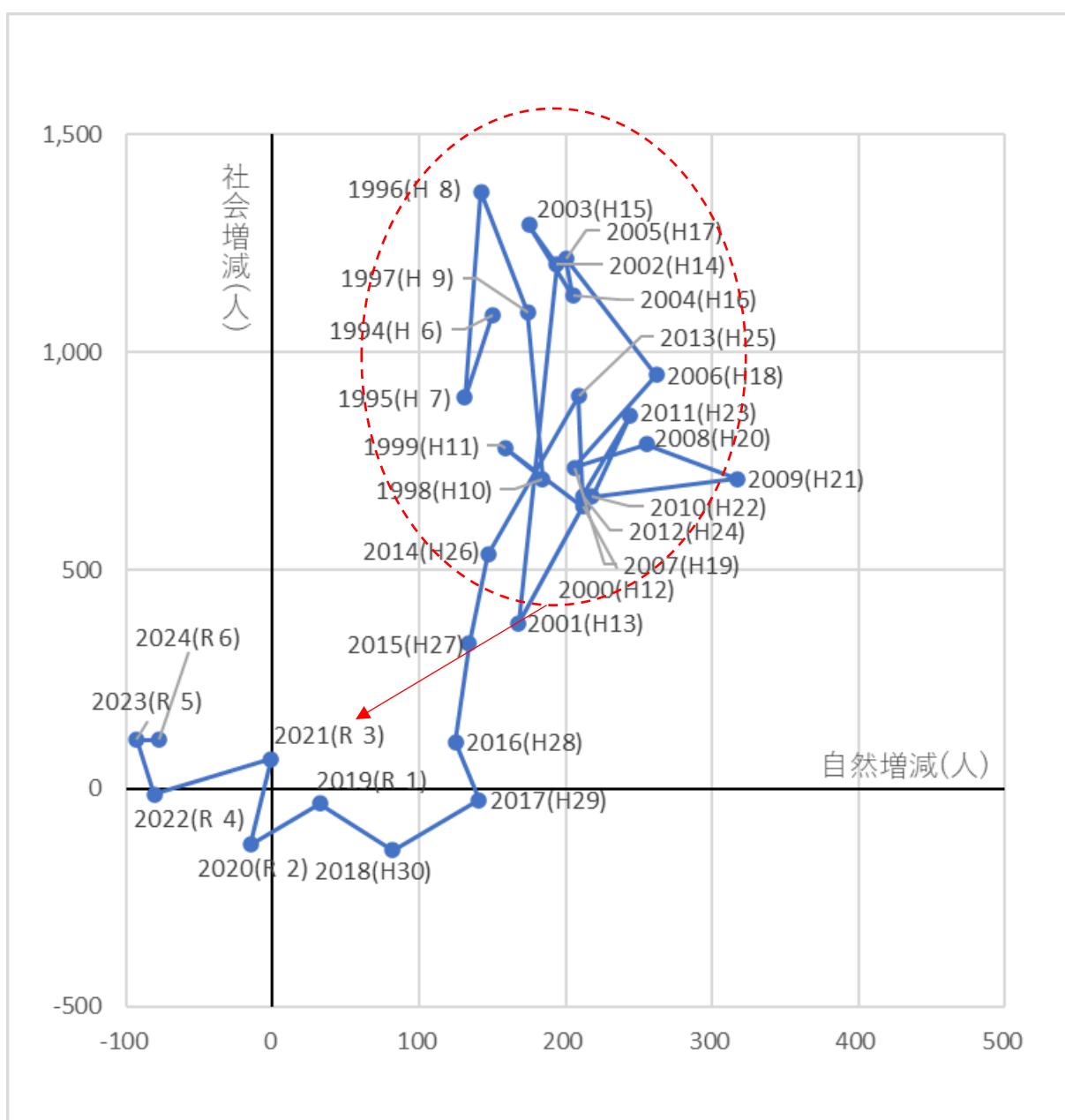
出所：「人口動態保健所・市区町村別統計」（厚生労働省）

(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

平成 27 (2015) 年までは、安定的に自然増、社会増の状況が続き、総人口の増加に寄与してきたが、平成 27 (2015) 年には、転入者数が大きく落ち込んだことを要因として社会増幅が縮小した後、平成 29 (2017) 年には社会減に転じており、社会増減が総人口の下押し要因として大きな影響を与えていている。ただし、令和 3 (2021) 年度、令和 5 (2023) 年度以降は、社会増に転じている。

一方、自然増減についても、社会増減ほど減少度合は大きくないものの、令和 2 (2020) 年に自然減に転じており、総人口の下押し要因として作用している。

【図表 1-9 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響】



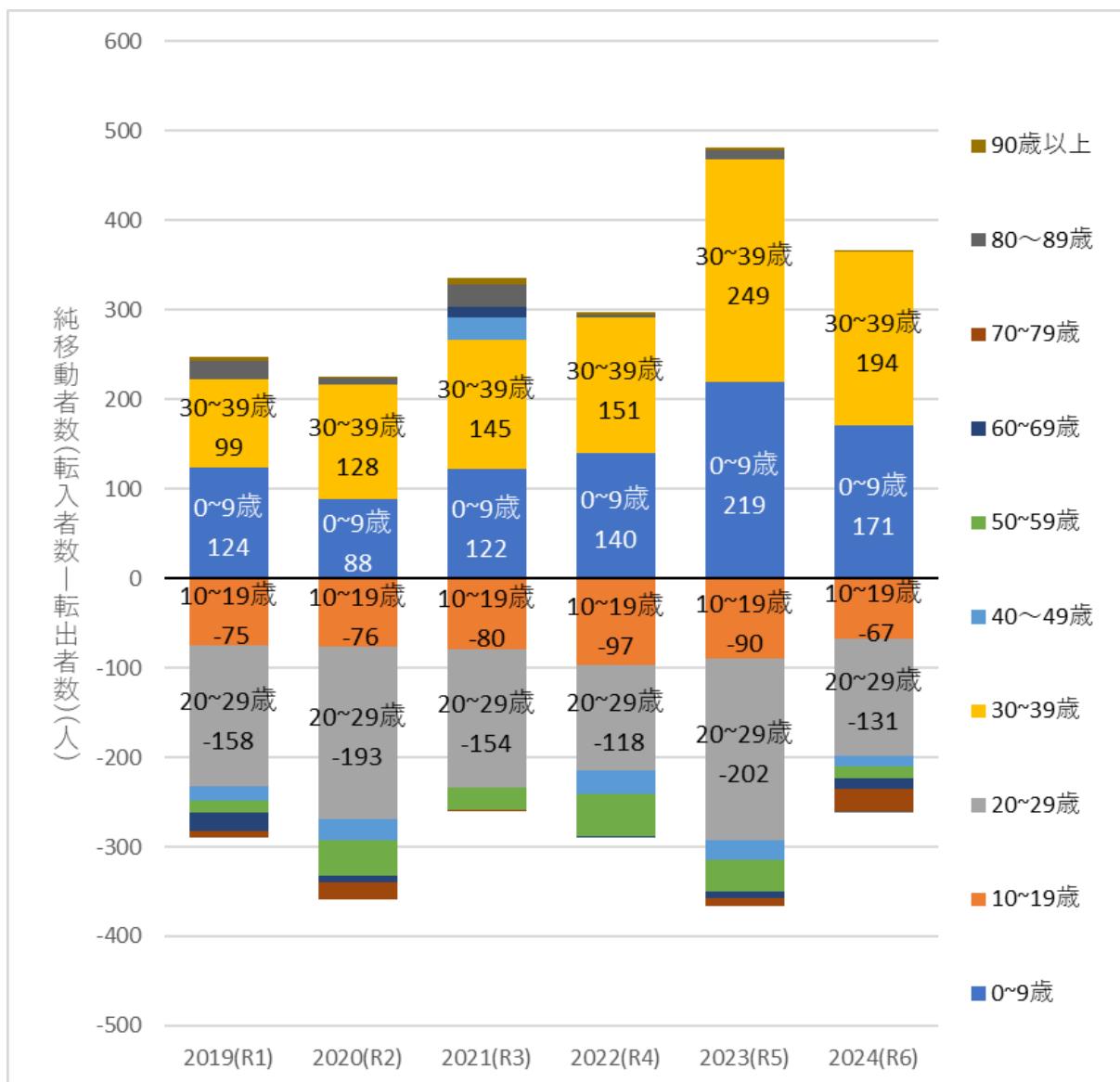
出所：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」（総務省）

(6) 年齢階層別の人団移動の状況

近年の年齢階層別の純移動者数（転入者数－転出者数）を見ると、転入超過数では、子育て世帯（親世代：30～39歳、子世代：0～9歳）の割合が高く、転出超過数では、10～19歳や20～29歳の割合が高い状況となっている。

市内で開発されている住宅団地への子育て世帯の流入が進んでいる一方で、高校・大学・短大等を卒業後に、東京圏をはじめとした県外に入学・就職する者が多いことが推察される。

【図表1-10 年齢階級別の人団移動の状況】



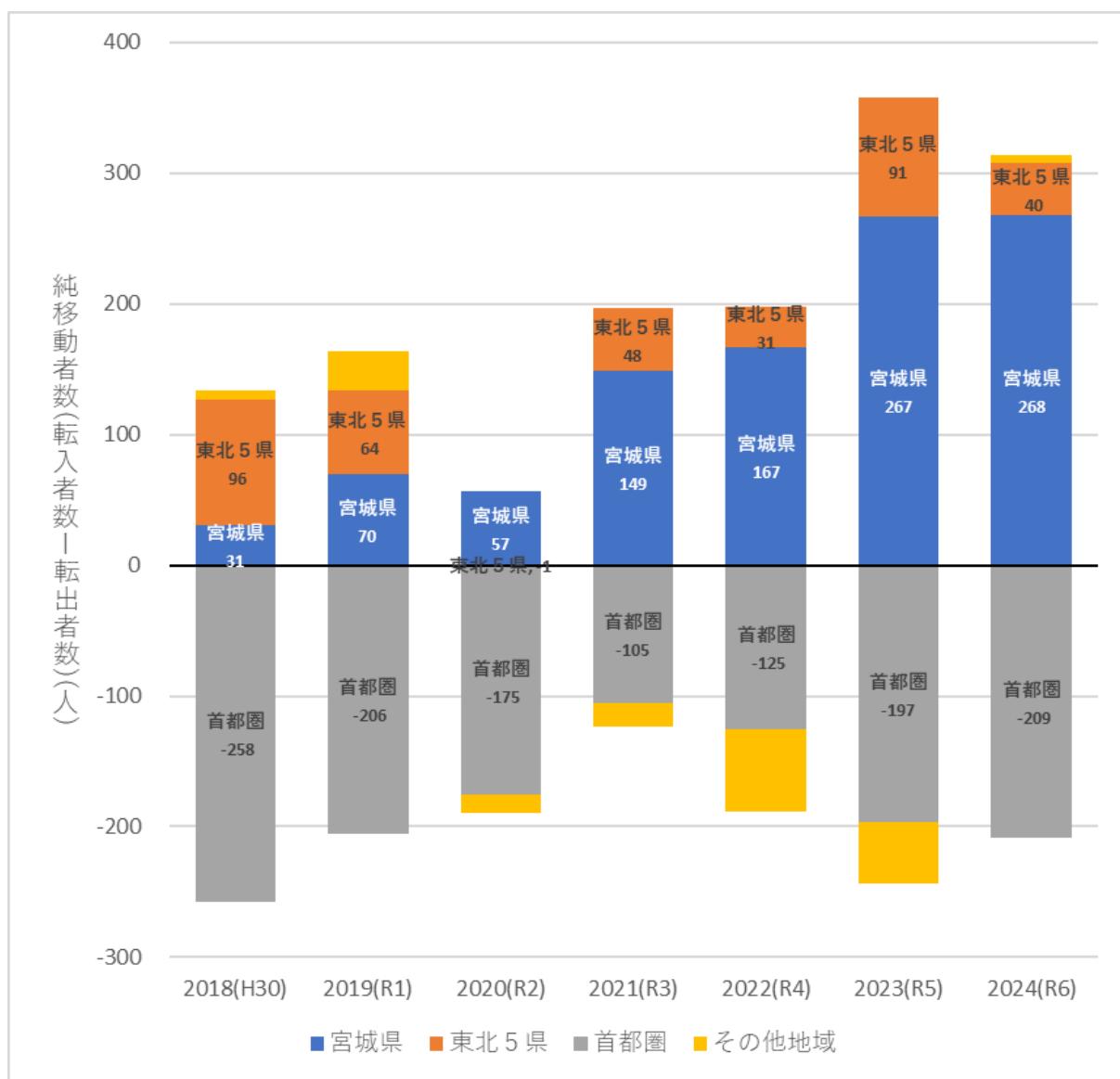
出所：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）

(7) 地域別の人団移動の状況

平成 30(2018) 年からの地域別の純移動者数(転入者数 - 転出者数)を見ると、本市を除く宮城県との人口移動は転入超過が続いている。転入超幅は拡大傾向で推移している。また、宮城県を除く東北 5 県との人口移動についても転入超過の傾向が続いている。近年ではその転入超幅が縮小している。一方で、首都圏は一貫して転出超過の状況が続いている。転出超幅は拡大傾向で推移している。

前述(6)の結果(転出超過の大部分を 20~24 歳の者が占めていること)を合わせて考察すると、大学・短大等卒業後の県外への就職の相当な部分を首都圏への就職が占めていることが示唆される。

【図表 1-11 地域別の人団移動の状況】



出所：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

2. 人口移動に関する分析

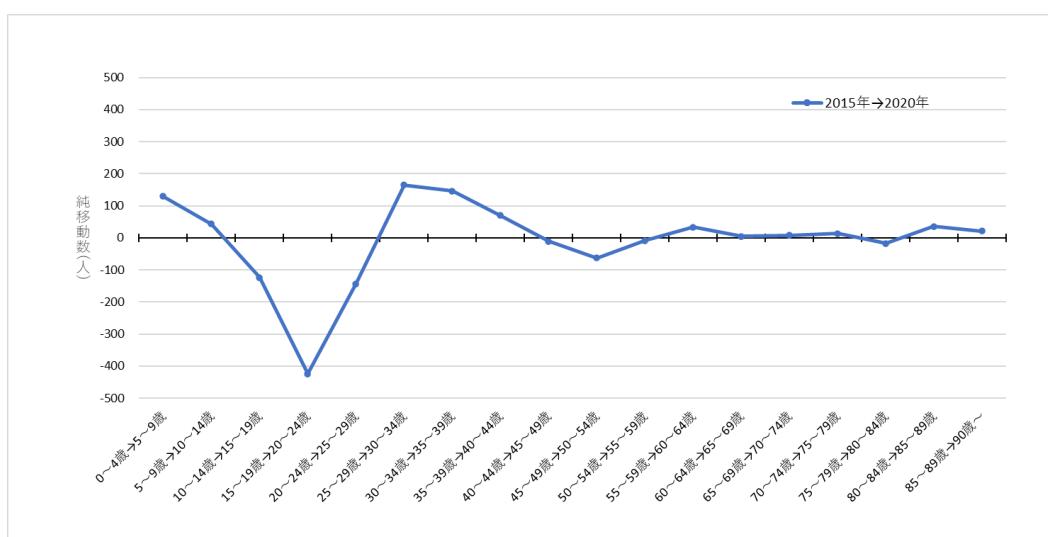
(1) 男女別・年齢階級別人口移動の最近の状況

平成 27(2015)年から令和 2(2020)年にかけての人口移動の状況を、男女別・年齢階級別に見ると、男女を問わず同様の傾向がみられ、20 代後半から 30 代の子育て親世代が大幅な転入超過となり、それに伴い子ども世代(0~4 歳→5~9 歳)も転入超過となっている。

一方で、15~19 歳から 20~24 歳になるときに大幅な転出超過となっているとともに、10~14 歳から 15~19 歳になるときについても転出超過の状況になっている。

これらは、市内での住宅団地造成の進展に伴い、近隣市町村から子育て世帯の転入が進んでいる一方で、大学進学や就職に伴い、進学・就職時期の世代が市内に止まらず宮城県外へ転出する傾向が強いことが考えられる。

【図表 1-12 平成 27(2015)年→令和 2(2020)年の年齢階級別人口移動の推移（男性）】



【図表 1-13 平成 27(2015)年→令和 2(2020)年の年齢階級別人口移動の推移（女性）】



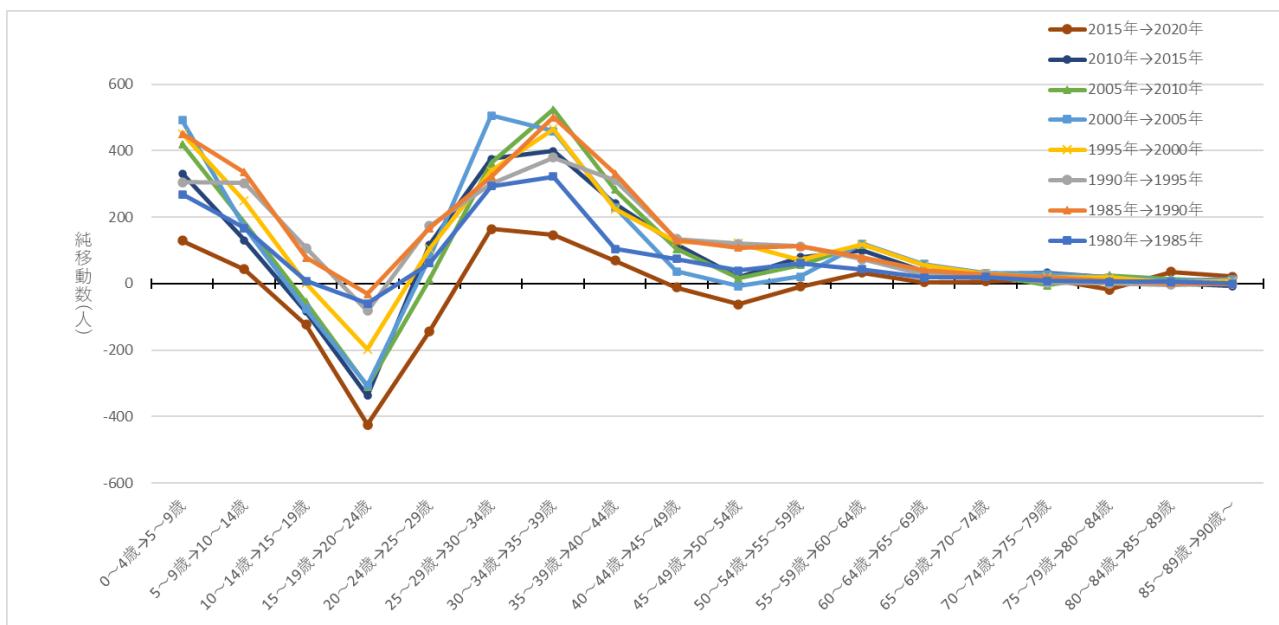
出所：「令和 2 年国勢調査」（総務省）

(2) 年齢階級別の人団移動の状況の長期的動向

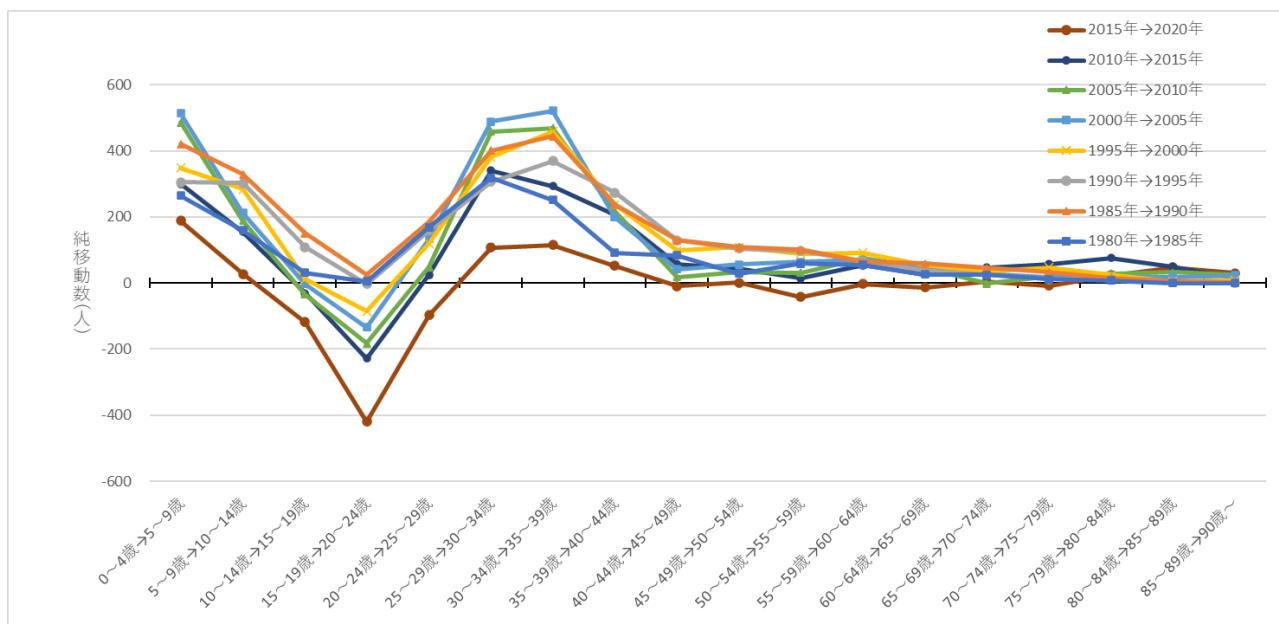
子育て世帯の転入は、近年縮小傾向で推移しているが、これは市内の宅地造成が落ち着いてきていることが影響しているものと思われる。

一方で、10~14歳から15~19歳になるとき、及び、15~19歳から20~24歳になるときにみられる転出超過は近年拡大傾向で推移しており、これは、転入超過の状況が続いた子育て世帯の子ども世代が、進学、就職の時期を迎えている状況にあることが推察される。

【図表1-14 年齢階級別人口移動の推移（男性）】



【図表1-15 年齢階級別人口移動の推移（女性）】



出所：「令和2年国勢調査」（総務省）

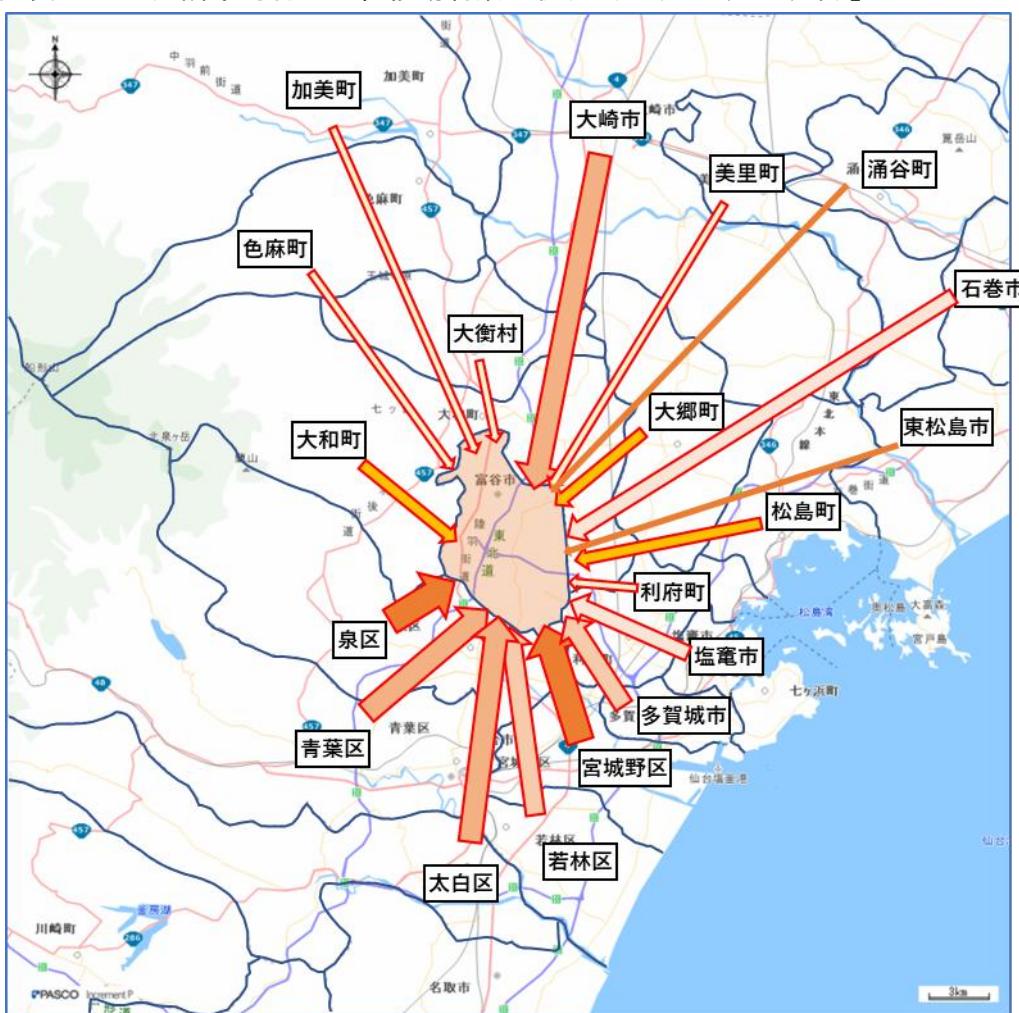
(3) 近隣市町村との純移動者数の状況

平成 22(2010)年ごろまでは、仙台市のベッドタウンとして仙台市各区からの転入割合が多く、その他の周辺市町村についてもほとんどが転入超過の状況となっていた。

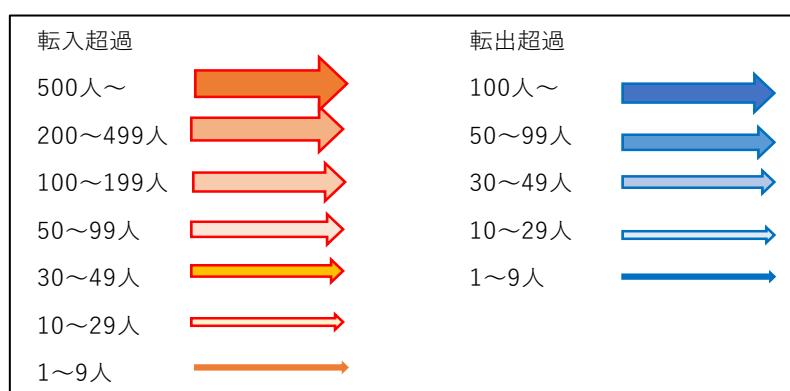
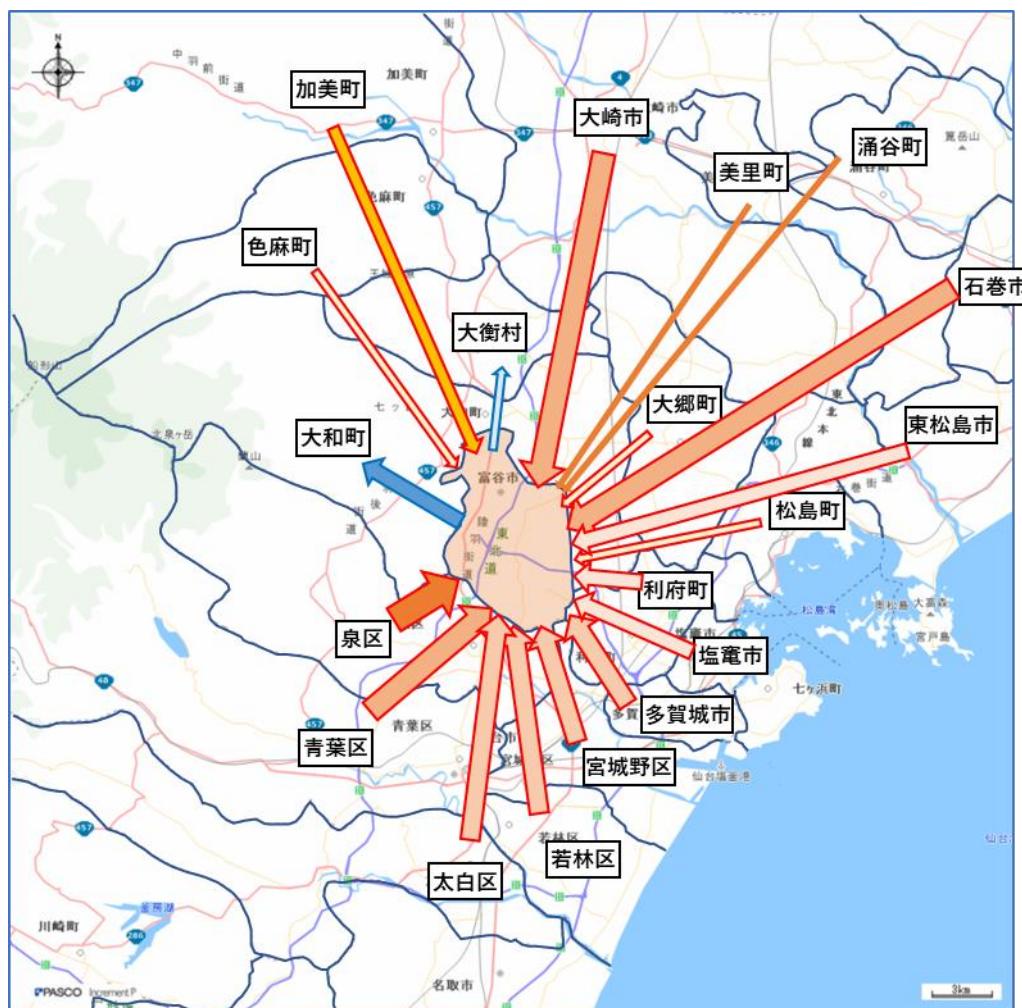
平成 27(2015)年になると、周辺市町村からの転入超過の傾向は継続しているものの、仙台市からの転入超幅が縮小しているほか、北部で隣接する大和町、大衡村については転出超過に転じている。これらの要因としては、明石台や成田など、仙台市に近い市南部に位置する大規模な住宅団地の開発が一巡していることに加え、進学・就職を契機とした若年層の転出などが考えられる。

令和 6(2024)年現在でも、仙台市からの転入超幅はさらに縮小しているが、その他周辺市町村においてもほとんどが転入超過の状況である。

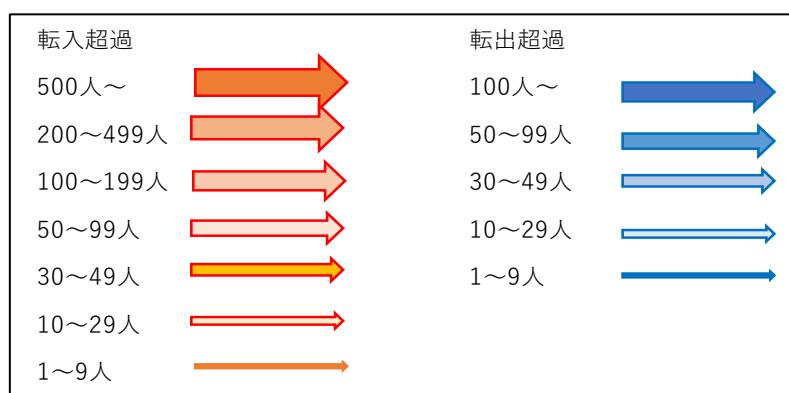
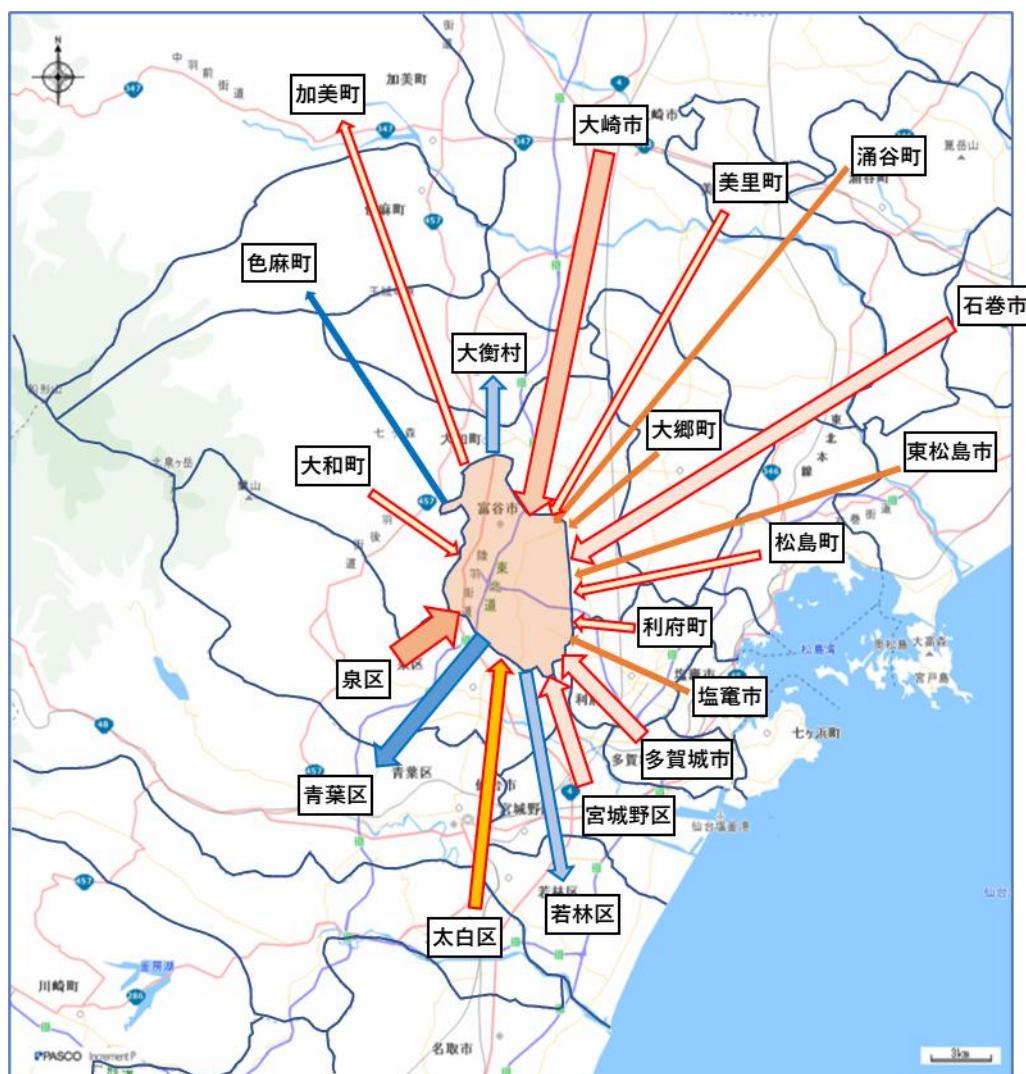
【図表 1-16 近隣市町村との純移動者数の状況（平成 22(2010)年）】H17. 10～H22. 9



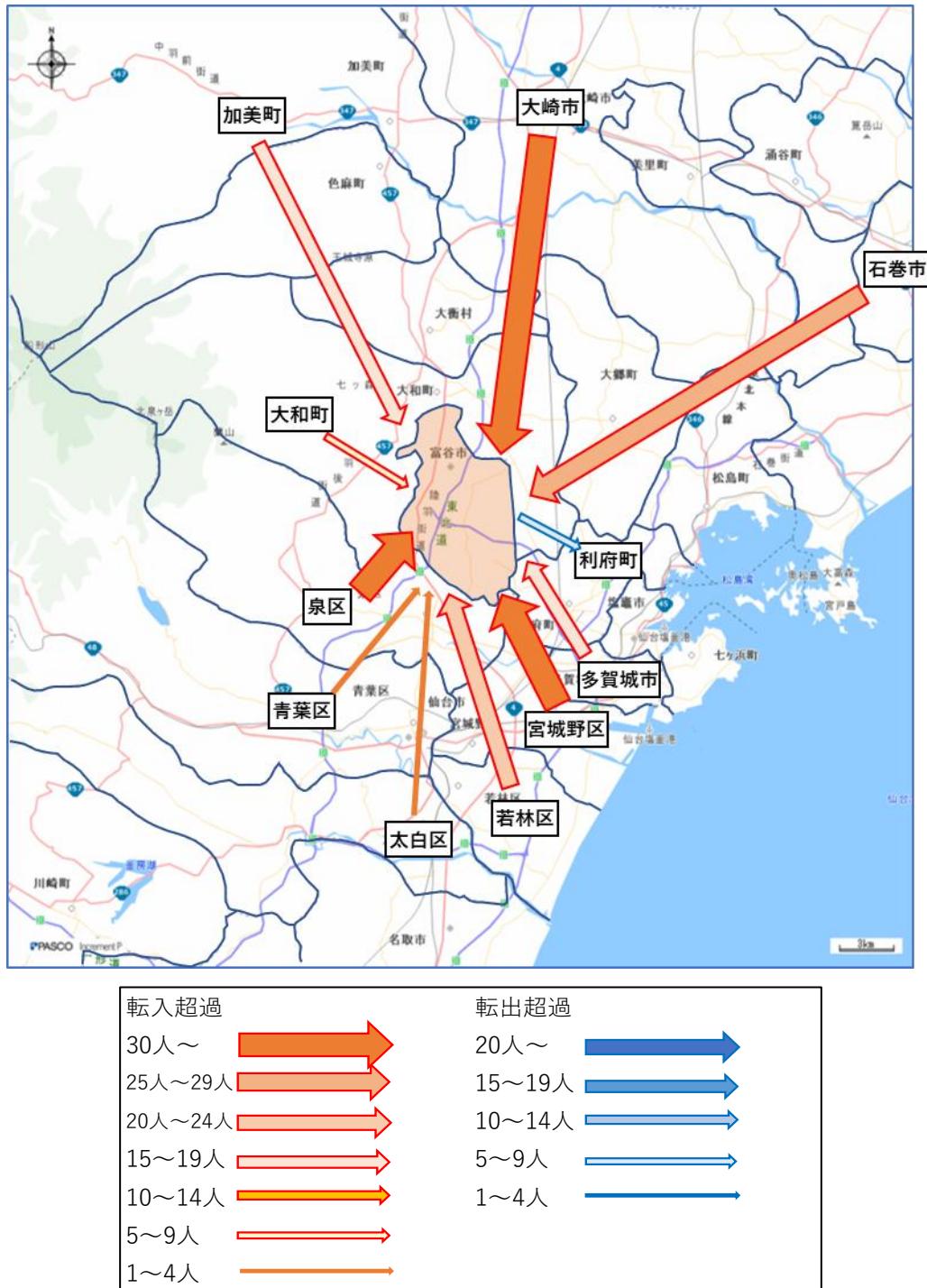
【図表 1-17 近隣市町村との純移動者数の状況（平成 27(2015)年）】H22.10～H27.9



【図表 1-18 近隣市町村との純移動者数の状況（令和 2(2020)年）】H27. 10～R2. 9



【図表 1-19 近隣市町村との純移動者数の状況（令和 6(2024)年）】



(注) 平成 12(2000)年から令和 2(2020)年まではそれぞれ 5 年間、令和 6(2024)年は 1 年間の人口移動
出所：平成 12(2000)年から令和 2(2020)年までは「国勢調査」(総務省)

令和 6(2024)年は「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

3. 雇用や就労等に関する分析

(1) 産業区分別就業者の最近の状況

本市の就業者数は一貫して増加傾向となっており、平成2(1990)年から令和2(2020)年にかけて11,211人から2倍強の24,809人に増加している。

産業区分別の就業者数の推移については、まず、第1次産業の産業区分別就業割合は平成2(1990)年から令和2(2020)年にかけて3.9%から1.1%へ大幅に低下した。次に第2次産業は平成2(1990)年から22(2010)年までは減少傾向にあったが27年以降増加している。平成2(1990)年から令和2(2020)年にかけての産業区分別就業割合は28.8%から23.8%へ低下している。

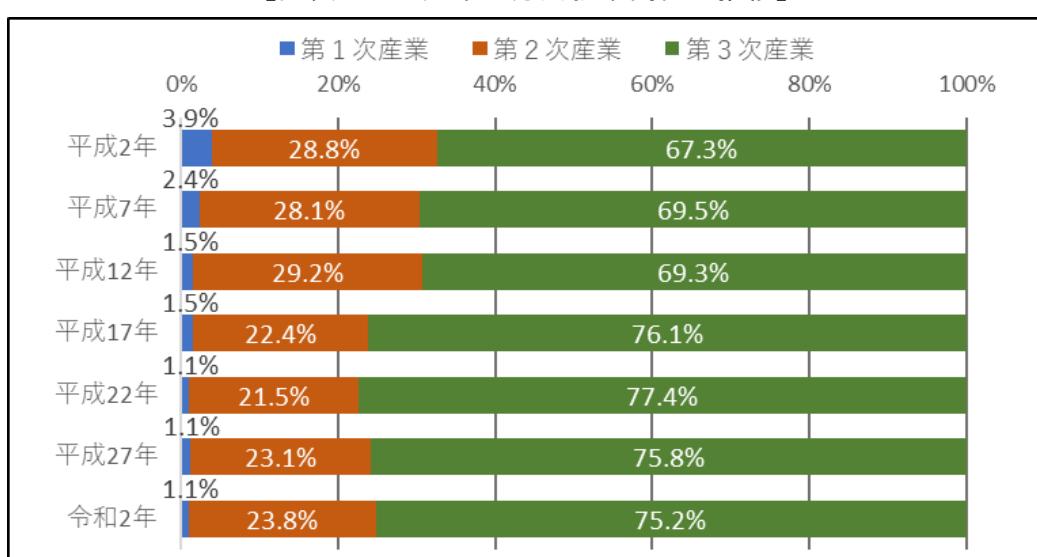
一方で第3次産業の産業区分別就業割合は、平成2(1990)年から平成22(2010)にかけて67.3%から77.4%に上昇したが、令和2(2020)年にかけて75.2%へ低下している。

【図表1-20 産業区分別就業者数の推移】



出所：「国勢調査」（総務省）

【図表1-21 産業区分別就業割合の推移】



出所：「国勢調査」（総務省）

(2) 男女別産業人口の状況

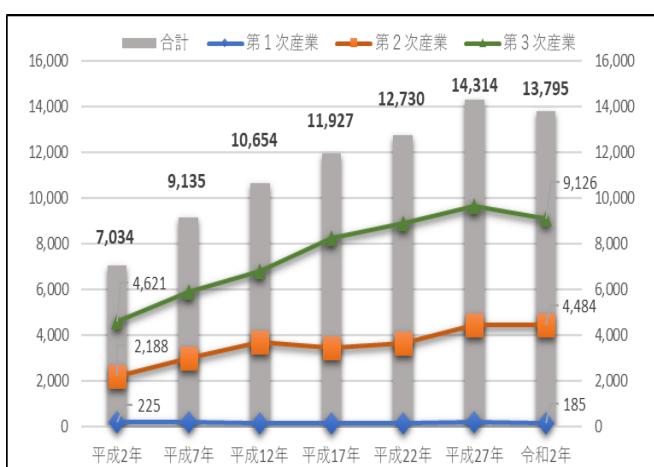
男性の就業者数は、平成2(1990)年から平成27(2015)年にかけて増加しており、令和2(2020)年にかけて減少したものの、平成2(1990)年から令和2(2020)年にかけての伸び率は約1.9倍となっている。

女性の就業者数は一貫して増加傾向となっており、平成2(1990)年から令和2(2020)年にかけての伸び率は約2.6倍となっている。

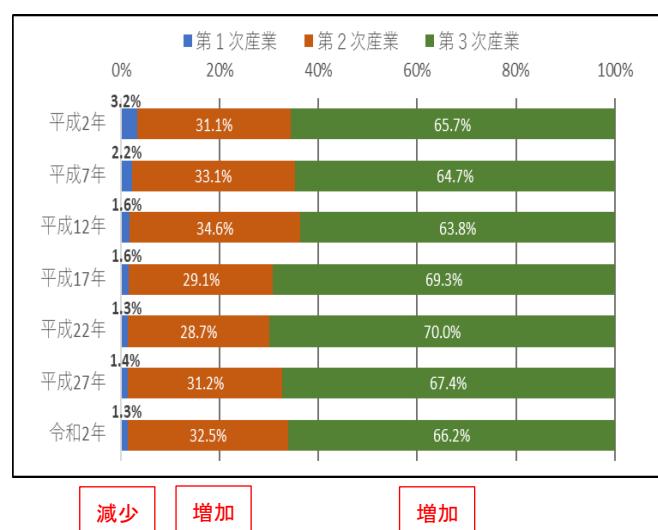
産業区分別就業割合は、男女ともに第1次産業は低下傾向となっている一方で、第2次産業は女性が平成2(1990)年から平成27(2015)年にかけて低下傾向で推移しているが、男性は平成17(2005)年に減少した後、緩やかに上昇している。

第3次産業の男性の就業割合は、平成2(1990)年から平成22(2010)年にかけて上昇した後、緩やかに低下しているが、女性の就業割合は、平成2(1990)年から令和2(2020)年にかけてプラス16.4%と大幅に上昇している。

【図表1-22 産業区分別就業数の推移(男性)】



【図表1-23 産業区分別就業割合の推移(男性)】

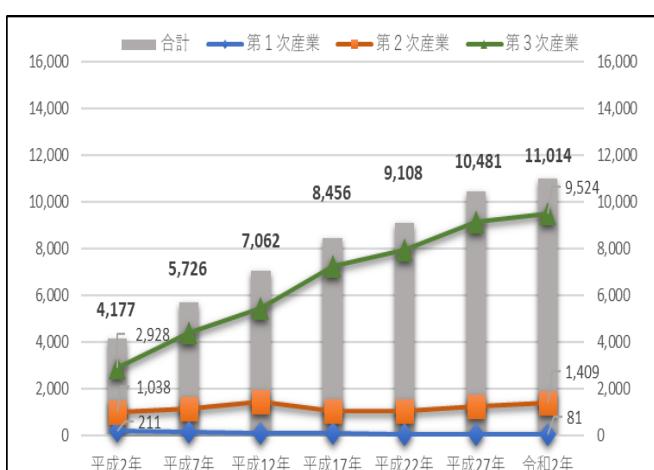


減少

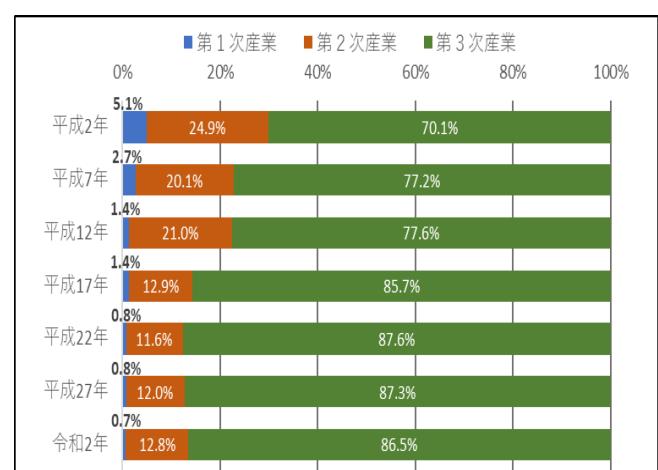
増加

増加

【図表1-24 産業区分別就業数の推移(女性)】



【図表1-25 産業区分別就業割合の推移(女性)】



減少

減少

増加

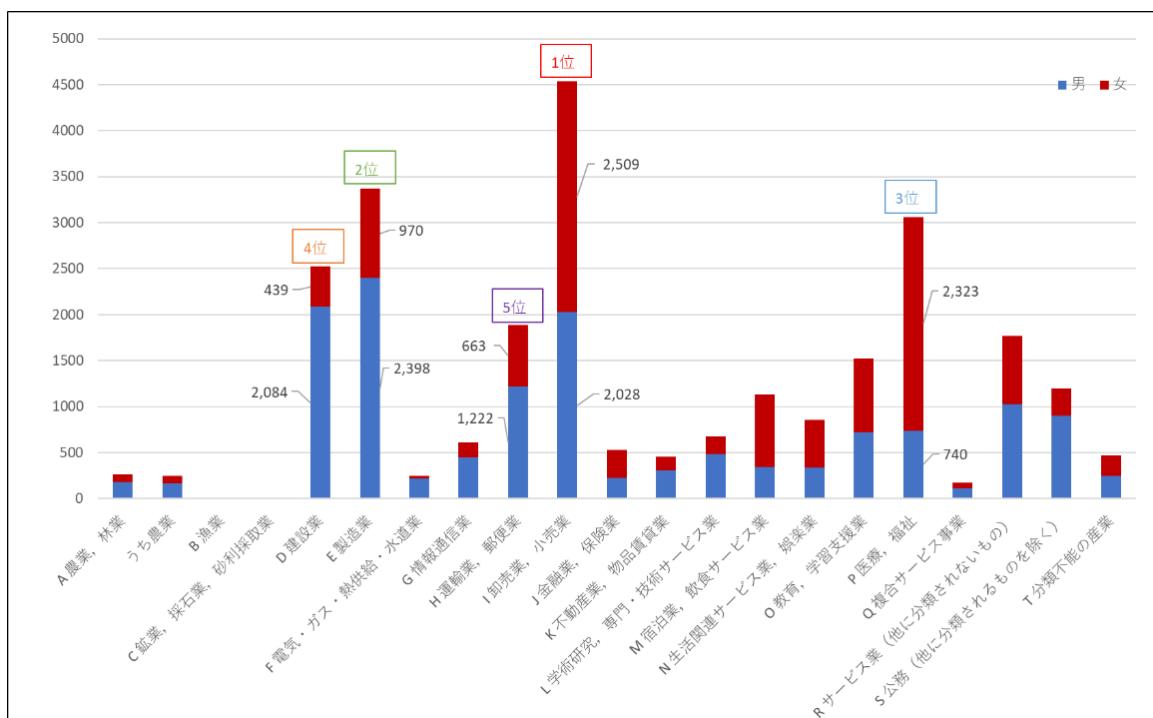
出所：「国勢調査」(総務省)

(3) 年齢階級別産業分類就業者数の状況

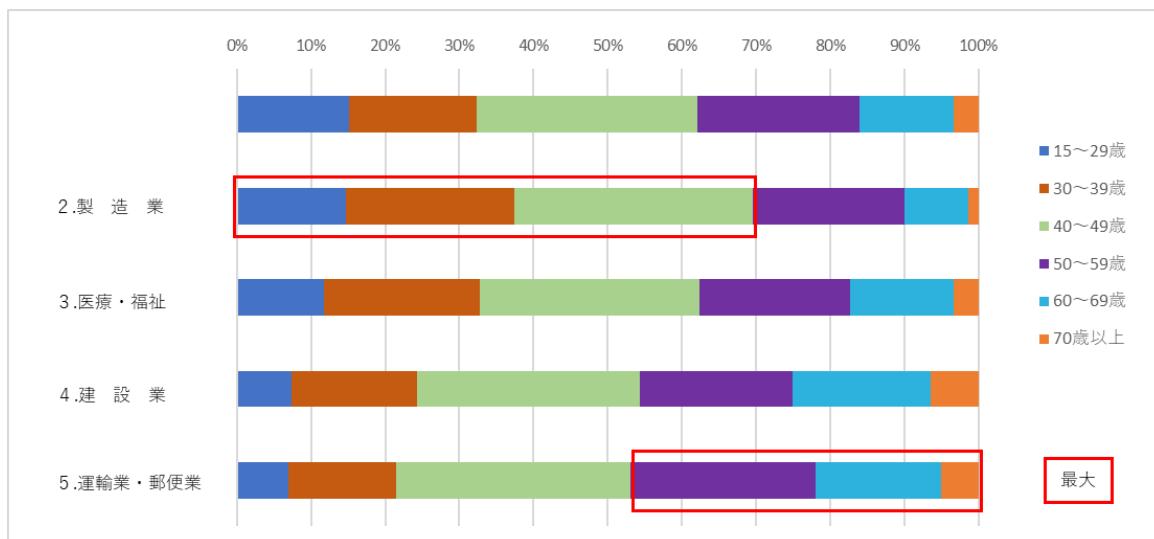
産業分類別の就業者数の状況をみると、男性の就業者は「製造業」「建設業」「卸売業・小売業」「運輸業・郵便業」「サービス業」の順に多く、女性の就業者は「卸売業・小売業」「医療・福祉」「製造業」「教育、学習支援業」「宿泊業、飲食サービス業」の順に多い。男女合計の就業者数は「卸売業・小売業」「製造業」「医療・福祉」「建設業」「運輸業・郵便業」の順に多い。

年齢階層別の産業分類別就業者数の状況をみると、15~49歳の就業者割合は「製造業」が最大であり、50歳以上の就業者割合は、「運輸業・郵便業」が最大となっている。

【図表 1-26 産業分類別就業者数の推移】



【図表 1-27 産業分類別就業割合の推移(主要産業抽出)】



出所：「令和 2 年国勢調査」（総務省）

(4) 就業・通学者の最近の状況

本市への就業・通学者数の令和2(2020)年をみると、近隣市町村から本市への就業・通学者数は、仙台市が5,702人で最多となっており、特に富谷市への就業・通学者数における仙台市の構成比は、平成27(2015)年と令和2(2020)年を比較すると1.1%上昇している。

本市からの就業・通学者をみると、近隣市町村への本市からの就業・通学者数は、仙台市が13,535人で最多となっているが、その構成比は、平成27(2015)年と令和2(2020)年を比較すると1.7%低下している。一方で大和町や大衡村への就業者数の構成比については、それぞれ1.4%、0.5%上昇している。

【図表1-28 他市町村から富谷市への就業通学(15歳以上就業者および通学者数】

	15歳以上就業者・15歳以上通学者数(人)				15歳以上就業者数(人)				15歳以上通学者数(人)				15歳以上通学者数(人)					
	H27		R2		構成比		H27		R2		構成比		H27		R2		構成比	
		構成比		構成比	増減		構成比		構成比	増減		構成比		構成比		構成比	増減	
総計	8,216	100.0%	9,126	100.0%	0.0%	7,770	100.0%	8,685	100.0%	0.0%	446	100.0%	441	100.0%	0.0%			
県内	8,092	98.5%	9,044	99.1%	0.6%	7,646	98.4%	8,605	99.1%	0.7%	446	100.0%	439	99.5%	▲ 0.5%			
うち近郊	7,941	96.7%	8,858	97.1%	0.4%	7,497	96.5%	8,420	96.9%	0.5%	444	99.6%	438	99.3%	▲ 0.2%			
仙台市	5,046	61.4%	5,702	62.5%	1.1%	4,682	60.3%	5,374	61.9%	1.6%	364	81.6%	328	74.4%	▲ 7.2%			
大和町	1,105	13.4%	1,256	13.8%	0.3%	1,050	13.5%	1,169	13.5%	▲ 0.1%	55	12.3%	87	19.7%	7.4%			
大衡村	181	2.2%	162	1.8%	▲ 0.4%	166	2.1%	155	1.8%	▲ 0.4%	15	3.4%	7	1.6%	▲ 1.8%			
大崎市	397	4.8%	427	4.7%	▲ 0.2%	397	5.1%	426	4.9%	▲ 0.2%	0	0.0%	1	0.2%	0.2%			
利府町	292	3.6%	345	3.8%	0.2%	291	3.7%	344	4.0%	0.2%	1	0.2%	1	0.2%	0.0%			
多賀城市	166	2.0%	180	2.0%	▲ 0.0%	165	2.1%	180	2.1%	▲ 0.1%	1	0.2%	0	0.0%	▲ 0.2%			
大郷町	145	1.8%	143	1.6%	▲ 0.2%	142	1.8%	137	1.6%	▲ 0.3%	3	0.7%	6	1.4%	0.7%			
名取市	58	0.7%	71	0.8%	0.1%	58	0.7%	70	0.8%	0.1%	0	0.0%	1	0.2%	0.2%			
塩竈市	171	2.1%	170	1.9%	▲ 0.2%	169	2.2%	170	2.0%	▲ 0.2%	2	0.4%	0	0.0%	▲ 0.4%			
石巻市	50	0.6%	62	0.7%	0.1%	50	0.6%	61	0.7%	0.1%	0	0.0%	1	0.2%	0.2%			
その他近郊	330	4.0%	340	3.7%	▲ 0.3%	327	4.2%	334	3.8%	▲ 0.4%	3	0.7%	6	1.4%	0.7%			
うち近郊以外	151	1.8%	186	2.0%	0.2%	149	1.9%	185	2.1%	0.2%	2	0.4%	1	0.2%	▲ 0.2%			
他県	124	1.5%	82	0.9%	▲ 0.6%	124	1.6%	80	0.9%	▲ 0.7%	0	0.0%	2	0.5%	0.5%			

出所：「国勢調査」

【図表1-29 富谷市から他市町村への就業通学(15歳以上就業者および通学者数】

	15歳以上就業者・15歳以上通学者数(人)				15歳以上就業者数(人)				15歳以上通学者数(人)				15歳以上通学者数(人)					
	H27		R2		構成比		H27		R2		構成比		H27		R2		構成比	
		構成比		構成比	増減		構成比		構成比	増減		構成比		構成比		構成比	増減	
総計	19,896	100.0%	19,832	100.0%	0.0%	17,627	100.0%	17,515	100.0%	0.0%	2,269	100.0%	2,317	100.0%	0.0%			
県内	19,353	97.3%	19,439	98.0%	0.7%	17,166	97.4%	17,172	98.0%	0.7%	2,187	96.4%	2,267	97.8%	1.5%			
うち近郊	19,053	95.8%	19,137	96.5%	0.7%	16,885	95.8%	16,890	96.4%	0.6%	2,168	95.5%	2,247	97.0%	1.4%			
仙台市	13,918	70.0%	13,535	68.2%	▲ 1.7%	12,091	68.6%	11,655	66.5%	▲ 2.1%	1,827	80.5%	1,880	81.1%	0.6%			
大和町	2,304	11.6%	2,574	13.0%	1.4%	2,119	12.0%	2,384	13.6%	1.6%	185	8.2%	190	8.2%	0.0%			
大衡村	730	3.7%	826	4.2%	0.5%	730	4.1%	825	4.7%	0.6%	0	0.0%	1	0.0%	0.0%			
大崎市	503	2.5%	557	2.8%	0.3%	490	2.8%	547	3.1%	0.3%	13	0.6%	10	0.4%	▲ 0.1%			
利府町	349	1.8%	389	2.0%	0.2%	321	1.8%	341	1.9%	0.1%	28	1.2%	48	2.1%	0.8%			
多賀城市	325	1.6%	324	1.6%	0.0%	258	1.5%	269	1.5%	0.1%	67	3.0%	55	2.4%	▲ 0.6%			
大郷町	160	0.8%	179	0.9%	0.1%	160	0.9%	179	1.0%	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%			
名取市	173	0.9%	202	1.0%	0.1%	140	0.8%	151	0.9%	0.1%	33	1.5%	51	2.2%	0.7%			
塩竈市	149	0.7%	148	0.7%	▲ 0.0%	149	0.8%	148	0.8%	▲ 0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%			
石巻市	164	0.8%	148	0.7%	▲ 0.1%	161	0.9%	141	0.8%	▲ 0.1%	3	0.1%	7	0.3%	0.2%			
その他近郊	278	1.4%	255	1.3%	▲ 0.1%	266	1.5%	250	1.4%	▲ 0.1%	12	0.5%	5	0.2%	▲ 0.3%			
うち近郊以外	297	1.5%	298	1.5%	0.0%	278	1.6%	278	1.6%	0.0%	19	0.8%	20	0.9%	0.0%			
他県	543	2.7%	393	2.0%	▲ 0.7%	461	2.6%	343	2.0%	▲ 0.7%	82	3.6%	50	2.2%	▲ 1.5%			

出所：「国勢調査」（総務省）

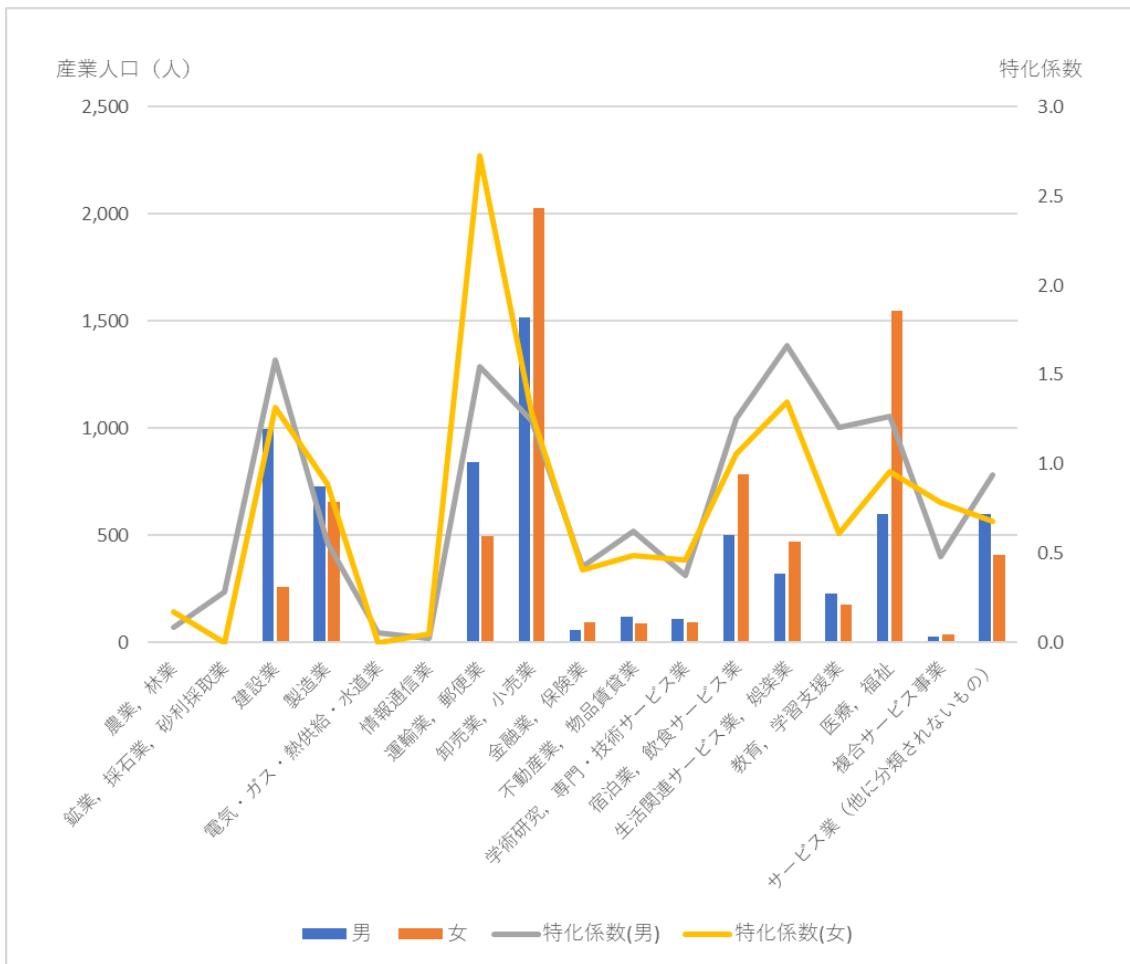
(5) 産業別従業者数の状況

本市の男女別産業別従業者数^{※1}は、男女ともに「卸売業、小売業」が最多（男性 1,516 人、女性 2,028 人）であった。

その他の産業の従業者数は、男性が「建設業」「運輸業、郵便業」「製造業」「医療・福祉」、女性が「医療・福祉」「宿泊業・飲食サービス業」「製造業」「運輸業、郵便業」の順で多かった。

特化係数^{※2}の高い産業(ただし従業者数 100 人超)は、男性が「生活関連サービス業、娯楽業」(1.7)、「建設業」(1.6)、「運輸業、郵便業」(1.5)、女性が「運輸業、郵便業」(2.7)、「建設業」(1.3)、「卸売業、小売業」(1.3)、「生活関連サービス業、娯楽業」(1.3)であった。

【図表 1-30 産業別の従業者数と特化係数】



出所：「令和 3 年経済センサス」（総務省）

※1 従業者数と就業者数の違い

従業者数は、収入を伴う仕事に従事している者のことであり、自営業者およびその家族でその自営業に従事している者を含む。就業者は、従業者に休業者を加えたものである。休業者とは、仕事を持しながら調査中に仕事をしていなかった雇用者と自営業者のことである。

※2 特化係数

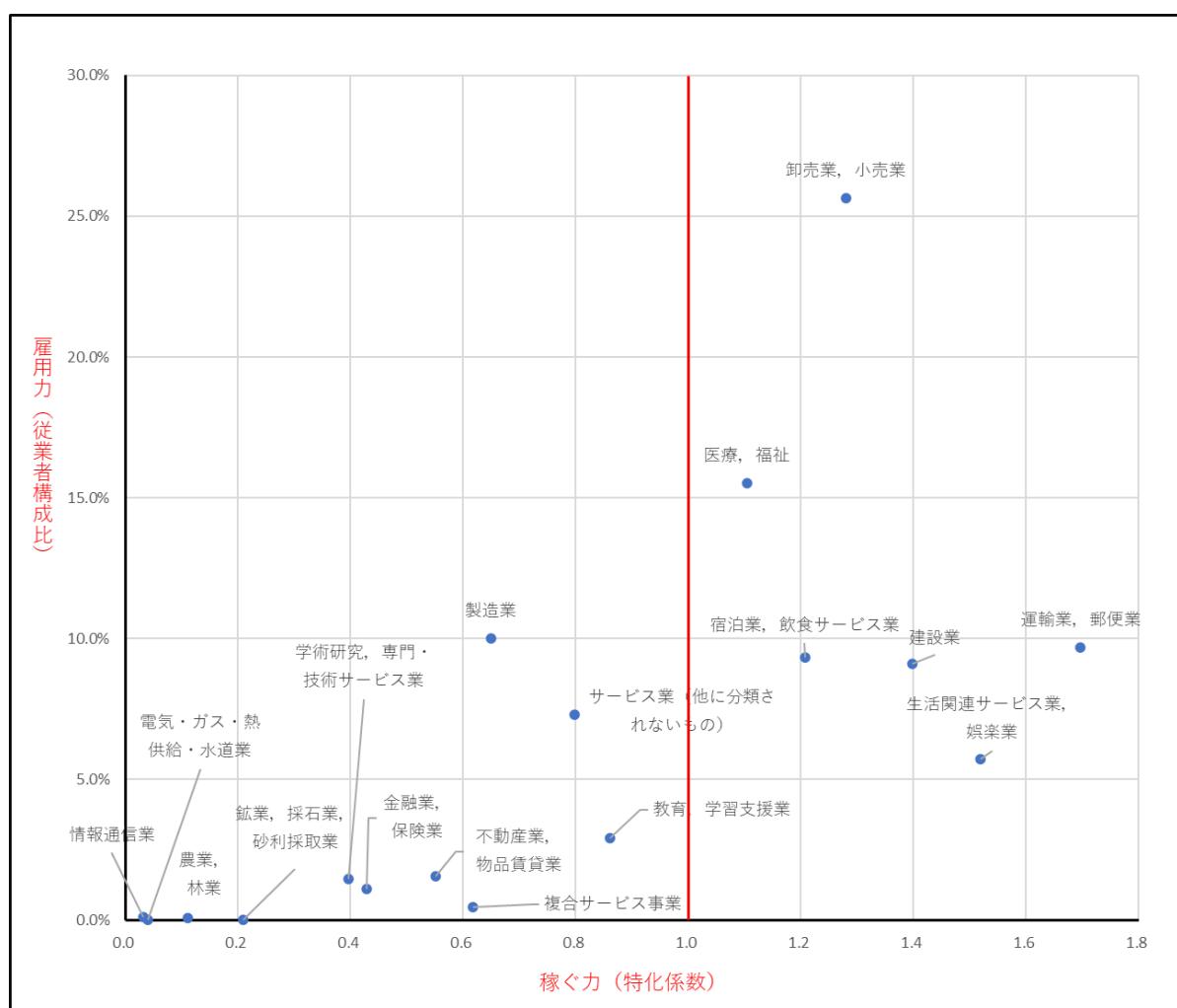
特化係数は、産業毎の従業者数等の構成比を国の従業者の構成比で除した値であり、産業の相対的集積度を表している。特化係数が 1 を超えている産業は、域外に移出力のある「稼ぐ力」のある産業であると考えることができる。

本市の産業における従業者構成比と特化係数の関係をみると、特化係数の1を境に右側が特化係数1を上回る産業、左側が特化係数1を下回る産業となっている。また、従業者構成比の高さは産業の「雇用力」、特化係数の高さは産業の「稼ぐ力」の強さをそれぞれ表している。

本市の「雇用力」は「卸売業、小売業」「医療、福祉業」「製造業」等で強く、「稼ぐ力」は「運輸業、郵便業」「生活関連サービス業・娯楽業」「建設業」等で強いことが分かる。

なお、先述した産業分類別就業者数で上位の「卸売業、小売業」の特化係数は1.3、「医療、福祉」は同1.1、「建設業」は同1.4、「運輸業、郵便業」は同1.7といずれも1を超えており、「製造業」の特化係数のみ0.7と1を下回っていることから、本市は、商業、サービス業系を中心の産業構造であると言える。

【図表1-31 特化係数の産業別分布の状況】



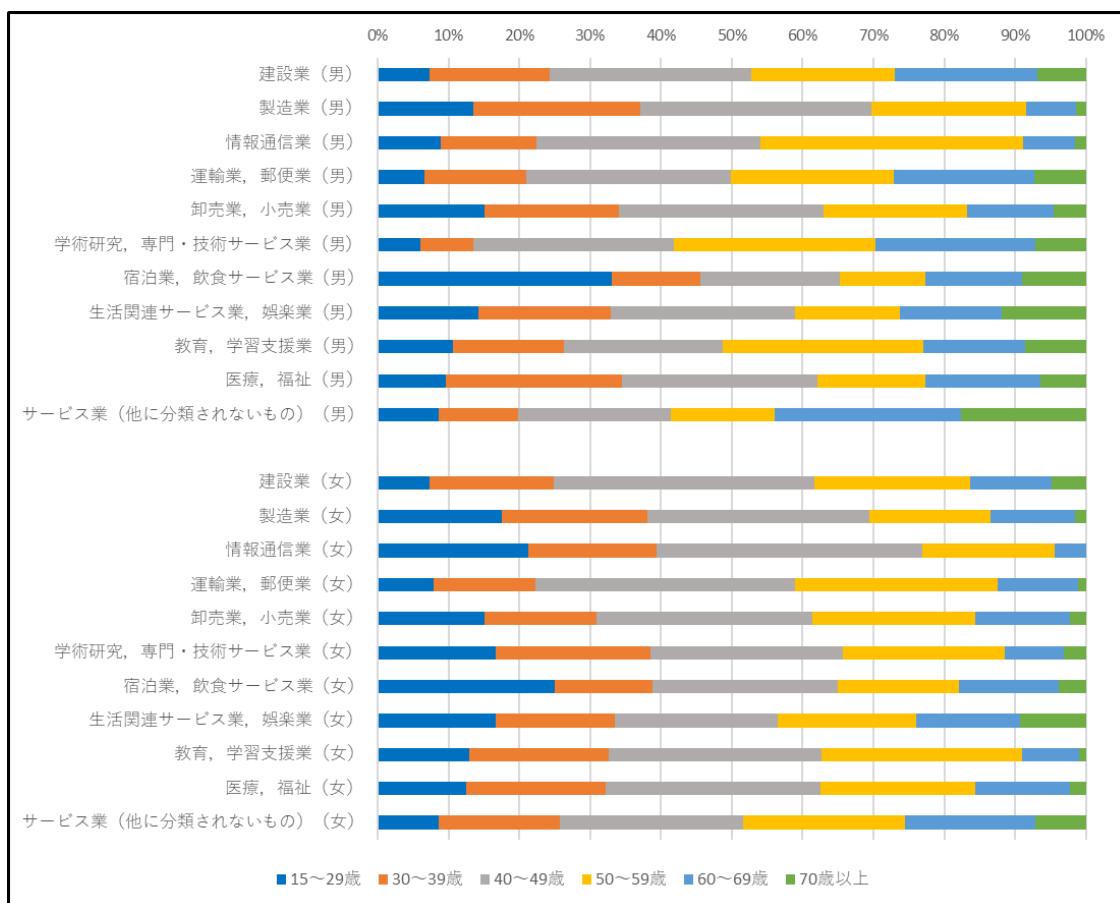
出所：「令和3年経済センサス」（総務省）

図表 1-32 は男女別就業者の年齢階層を示したものであり、産業による就業者の年齢分布の違いが表れている。

例えば、15～29 歳までの就業者数の割合は、男性が「宿泊業、飲食サービス業」^{※1} (33.0%)、「卸売業、小売業」(15.1%)、「生活関連サービス業、娯楽業」^{※2} (14.2%)で高く、女性が「宿泊業、飲食サービス業」(25.0%)、「情報通信業」(21.3%)「製造業」(17.5%)で高くなっている。

次に、60 歳以上の就業者数の割合は、男性が「サービス業(他に分類されないもの)」(43.9%)、「学術研究、専門・技術サービス業」^{※3} (29.8%)、「運輸業、郵便業」(27.2%)、女性が「サービス業(他に分類されないもの)」(25.5%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(24.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」(17.9%)で高くなっている。

【図表 1-32 年齢別階級別産業人口】



出所：「令和 2 年国勢調査」（総務省）

※ 1 令和 3 年経済センサスによると「宿泊業、飲食サービス業」(1,339 人)の従業者数のうち宿泊業の 10 人に対し飲食店等は 1,329 人とほとんどを占める。

※ 2 「生活関連サービス業、娯楽業」(797 人)の主な産業は洗濯・理容・美容・浴場業(332 人)その他生活サービス業(101 人)。娯楽業(364 人)。

※ 3 「学術研究、専門・技術サービス業」(202 人)の主な産業は技術サービス業(176 人)、専門サービス業(14 人)。

第2章 人口の将来展望

1. 将来展望に必要な調査・分析

(1) 将来展望に必要な人口変動要素の検証

本市は、昭和50(1975)年代ころから、東北最大の都市である仙台市のベッドタウンとして、宅地造成が進み人口が急速に増加してきた。

令和2(2020)年の仙台市への通勤・通学率をみると、仙台市に隣接する市町村が上位を占める中で、本市が最も高く、市内に居住する就業者・通学者の約半数が仙台市に通勤・通学している現状を踏まえると、本市は多様な世代が生活するまちとしての機能を維持しているものと思われる。

【図表 2-1 仙台市への通勤・通学率】

	15歳以上 就業者・通学者（人）	うち仙台市への 就業者・通学者（人）	仙台市への 通勤・通学率
富谷市	28,479	13,535	47.5%
利府町	18,761	7,921	42.2%
多賀城市	31,040	13,347	43.0%
名取市	40,083	16,834	42.0%
大和町	15,518	3,921	25.3%

出所：「令和2年国勢調査」（総務省）

また、近年の本市の地域別社会動態の状況（9ページ、【図表 1-11 地域別の人団移動の状況】参照）をみると、首都圏への転出超幅が拡大傾向で推移するなか、宮城県を除く東北5県からの転入超幅の割合は維持されており、本市は東北の中心である仙台経済圏としての位置づけが確立されているものと想定される。

一方、大学・短大等卒業後の首都圏への就職を主因として、若者世代の首都圏への転出が拡大している状況を踏まえると、将来的なUIJターン等による移住の可能性が高いことが示唆される。

これらの状況を踏まえ、今後の本市の将来人口を展望するにあたっては、子どもから高齢者まで多様な世代が快適に生活できるまちとしての機能および仙台経済圏としての位置づけの継続維持、将来的なUIJターン等による移住の受け皿確保という観点から、住みよい住環境や企業誘致等による就業環境、手厚い支援策による子育て環境の整備・確保が必要な要素となる。

(2) 宅地造成に伴う見込転入者数

現在計画されている宅地造成に伴う見込転入者数は、以下の計画人口としている。

【図表 2-2 宅地造成計画概要】

開発地区名	区域面積	計画戸数	計画人口	備考
成田二期東	23.3ha	473 戸	1,280 人	令和8(2026)年分譲開始
成田二期西	9.0ha	139 戸	445 人	令和9(2027)年分譲開始予定
明石台東二期	19.8ha	364 戸	1,170 人	
合 計	52.1ha	976 戸	2,895 人	

2. 目指すべき将来の方向

今後の本市の将来人口を展望するにあたっては、多様な世代が生活するまちとしての機能および仙台経済圏としての位置づけの継続維持、将来的なUIJターン等による移住の受け皿確保という観点から、以下の方向性が考えられる。

- ・安定的な居住環境の整備、成田二期北工業用地への企業誘致等による就業環境の整備、市独自の子育て支援策の充実、東北医科薬科大学・富谷メディカルセンター（仮称）の立地による医療体制の整備など、安全安心な暮らしに必要な事業の継続とその情報を積極的に発信することにより、UIJターンを推進する。
- ・地元の経済界とも連携し、若い世代の地元就職率を高め、市内の起業を増やすなど地域で新たな産業を育てるとともに、進学や他県での就職のために転出した元市民が再び地元で暮らしたいという希望を実現する施策を推進する。

3. 人口の将来展望

(1) 独自ケースの諸条件

A. 合計特殊出生率、純移動率の仮定

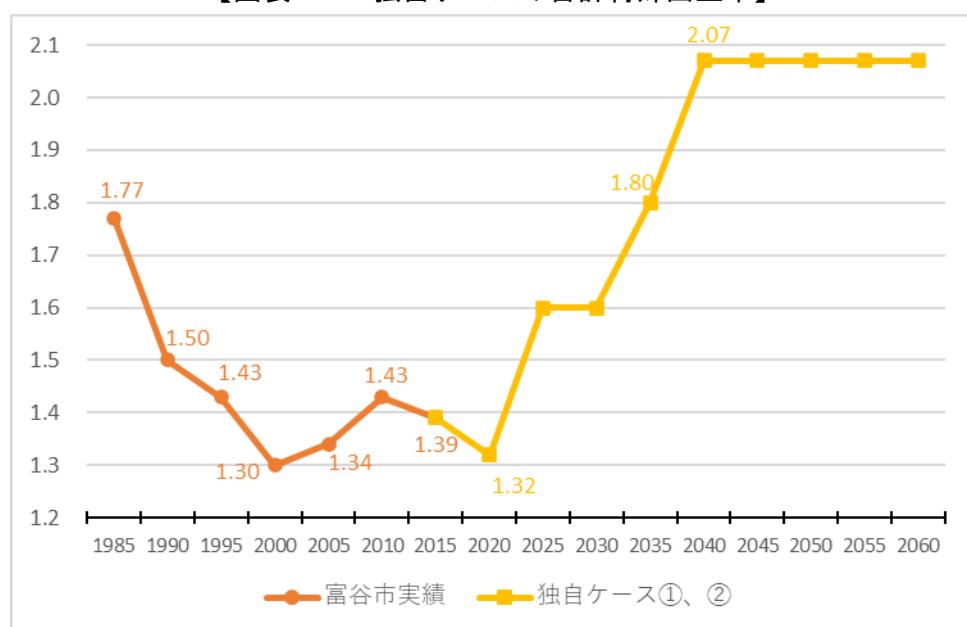
人口動向の現状、目指すべき将来の方向や宮城県の人口ビジョンにおける推計条件等を踏まえ、合計特殊出生率および純移動率について以下のとおり、2通りの独自ケースを設定した。

[合計特殊出生率]

【独自ケース①、②】

宮城県の人口ビジョンの目標（令和12(2030)年まで1.60、令和17(2035)年は国民希望出生率1.80、令和22(2040)年以降は人口置換水準2.07を維持）に準拠するかたちで仮定

【図表2-3 独自ケースの合計特殊出生率】



出所：2020年までは「人口動態保健所・市区町村別統計」（厚生労働省）

[純移動率]

【独自ケース①】

令和 12(2030)年から令和 22(2040)年まで 1.0%ずつ上昇、令和 27(2045)年から令和 32(2050)年まで 0.5%ずつ上昇、令和 37(2055)年以降は一律プラス 4.0%

【独自ケース②】

令和 12(2030)年にプラス 1.0%、令和 17(2035)から令和 32(2050)年まで 0.5%ずつ上昇、令和 37(2055)年以降は一律プラス 3.0%

B. 宅地造成に伴う見込転入者数を踏まえた純移動者数の仮定(再掲)

本市の独自ケース推計にあたっては、加算人数に 2024 年 12 月現在の富谷市年齢別人口割合を乗じ、年齢別に加算される人数を推計して加算

- ・計画人口のうち、2030 年に成田二期東と成田二期西を合わせた 1,725 人を加算、2035 年に明石台東二期の 1,170 人を加算

上記純移動者加算数 2,895 人について、以下のとおり、独自ケースごとに加算時期を設定した。

[純移動者数の加算時期]

【独自ケース①】

純移動率の中に包含した

【独自ケース②】

純移動者数の加算時期を以下のとおり 2 期間に分散して加算

- ・令和 12(2030)年に成田二期東、成田二期西の 1,725 人を加算
- ・令和 17(2035)年に明石台東二期の 1,170 人を加算

【図表 2-4 独自ケースの諸条件】

	独自ケース①	独自ケース②
合計特殊出生率	宮城県の人口 ビジョン目標標準値	宮城県の人口 ビジョン目標標準値
純移動率	2030 年から 2040 年まで 1.0%ずつ上昇、2045 年から 2050 年まで 0.5%ずつ上昇、 2055 年以降は一律プラス 4.0% ※宅地造成に伴う純移動者 数を加味した純移動率とし ている。	2030 年にプラス 1.0%、 2035 年から 2050 年まで 0.5%ずつ上昇、2055 年以 降は一律プラス 3.0% ※宅地造成に伴う純移動者 数を加算している。

(2) 独自ケースに基づく人口推計値

A. 総人口

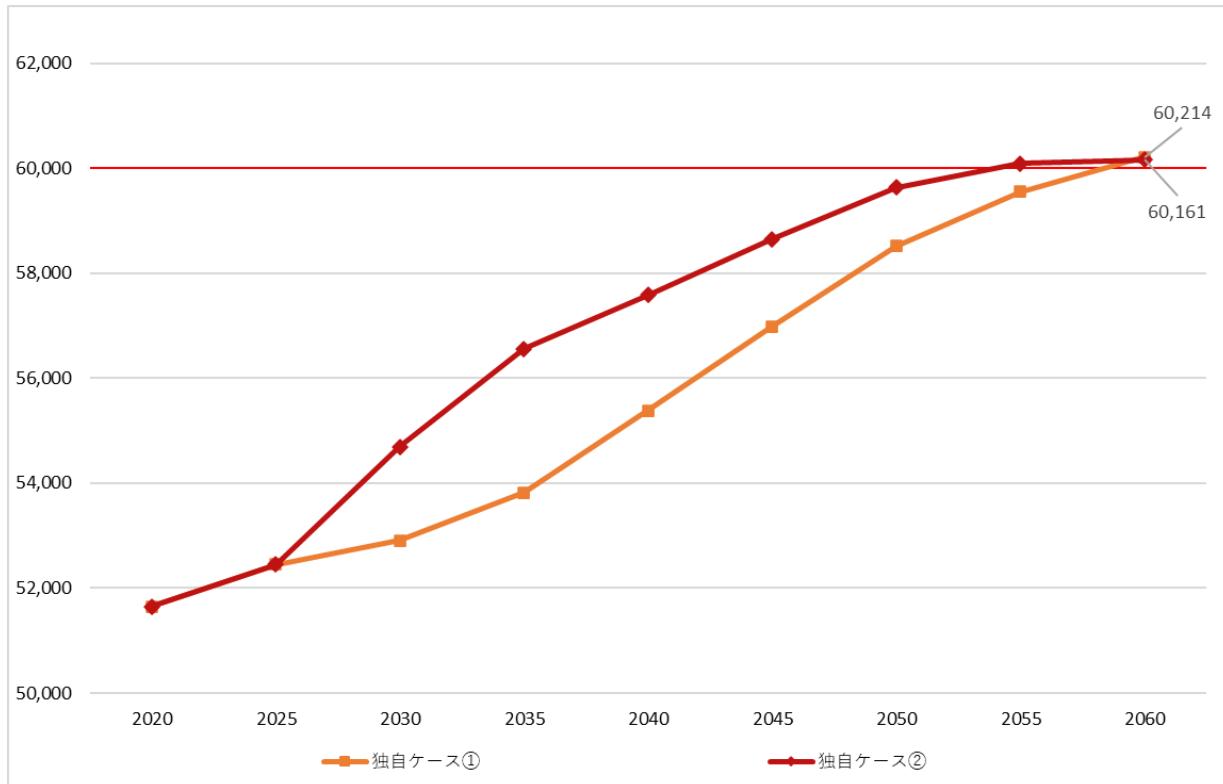
上記仮定に基づく総人口の推計値は以下のとおりである。

【図表 2-5 独自ケースに基づく総人口推計値】

	独自ケース①	独自ケース②
2020年	51,651	51,651
2025年	52,452	52,452
2030年	52,902	54,696
2035年	53,819	56,554
2040年	55,378	57,579
2045年	56,989	58,650
2050年	58,521	59,628
2055年	59,551	60,083
2060年	60,214	60,161

(注)赤字はピーク

【図表 2-6 独自ケースに基づく総人口推計値の推移】



B. 年齢 3 区分別人口

年齢 3 区分別人口の推計値は以下のとおりである。

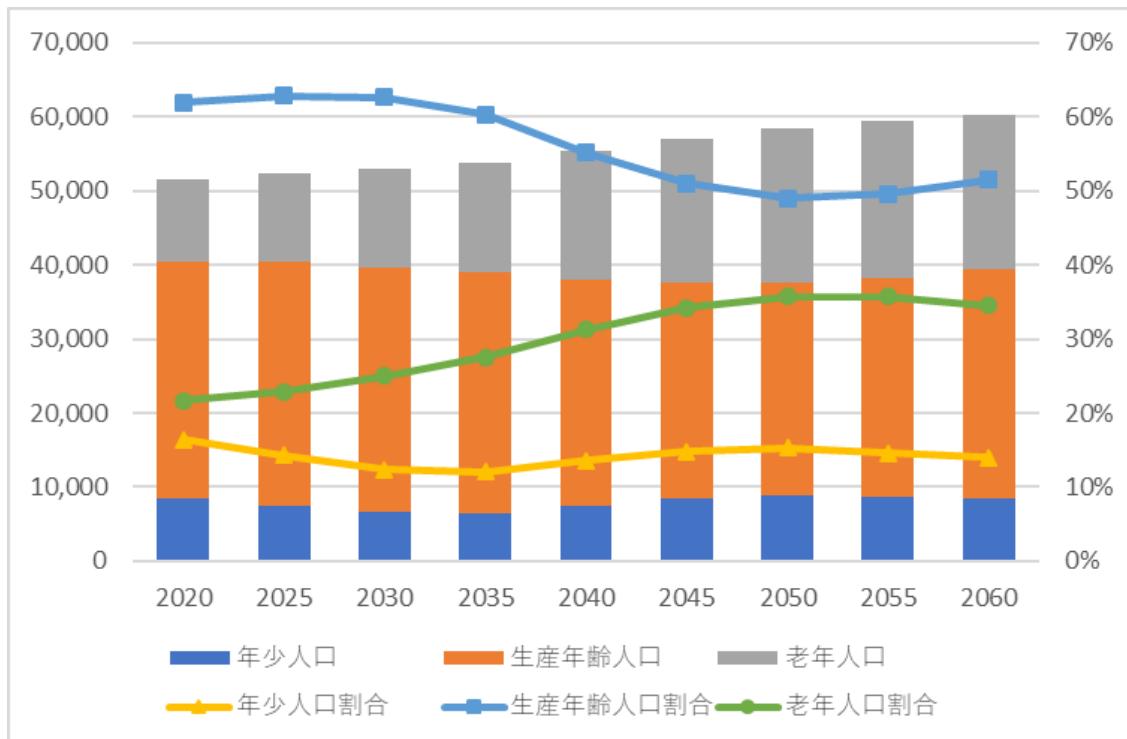
独自ケース①、②ともに、年少人口割合は令和 17(2035) 年まで低下するが、その後は令和 32(2050) 年まで増加を続ける。一方、老人人口割合は令和 37(2055) 年まで上昇傾向が継続するものの、その後は低下に転じる。

【図表 2-7 独自ケースに基づく年齢 3 区分別人口推計値】

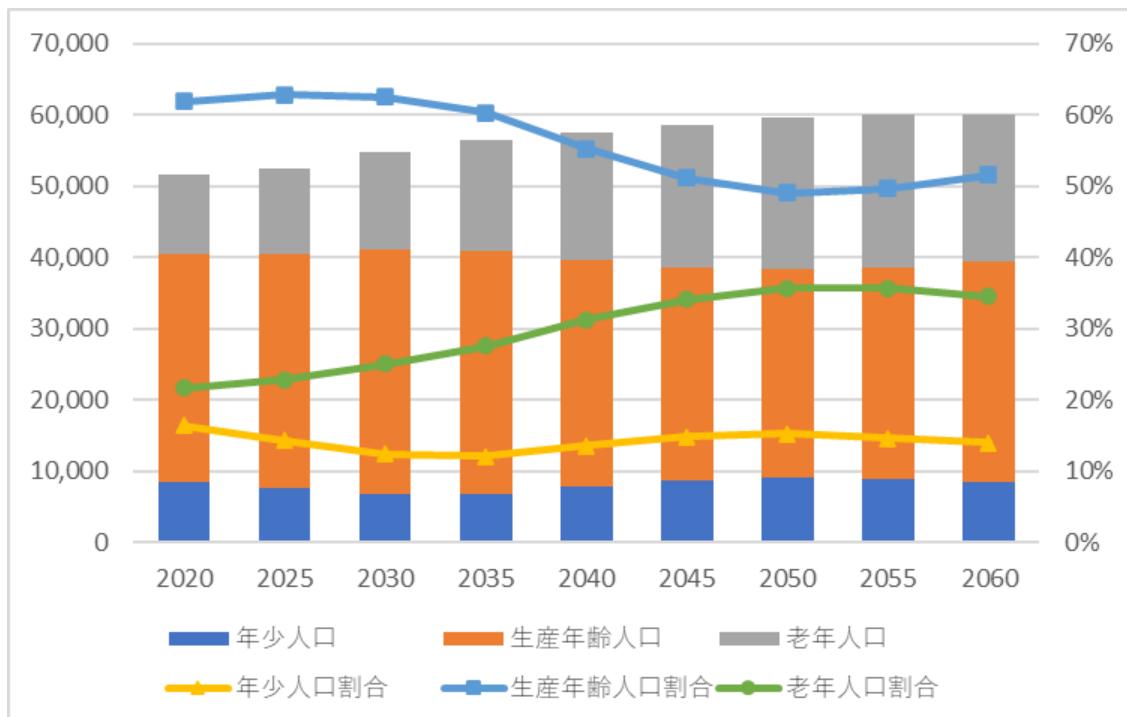
		年齢 3 区分	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
独自 ケース ①	実 数	年少人口	8,493	7,506	6,554	6,508	7,526	8,433	8,938	8,713	8,395
		生産年齢人口	31,987	32,952	33,139	32,488	30,538	29,077	28,676	29,541	31,029
		老人人口	11,171	11,994	13,210	14,823	17,314	19,479	20,907	21,298	20,790
		計	51,651	52,452	52,902	53,819	55,378	56,989	58,521	59,551	60,214
	構 成 比	年少人口	16.4%	14.3%	12.4%	12.1%	13.6%	14.8%	15.3%	14.6%	13.9%
		生産年齢人口	61.9%	62.8%	62.6%	60.4%	55.1%	51.0%	49.0%	49.6%	51.5%
		老人人口	21.6%	22.9%	25.0%	27.5%	31.3%	34.2%	35.7%	35.8%	34.5%
独自 ケース ②	実 数	年少人口	8,493	7,506	6,767	6,837	7,815	8,677	9,112	8,804	8,405
		生産年齢人口	31,987	32,952	34,225	34,122	31,795	29,973	29,261	29,833	31,021
		老人人口	11,171	11,994	13,704	15,595	17,969	20,000	21,256	21,447	20,735
		計	51,651	52,452	54,696	56,554	57,579	58,650	59,628	60,083	60,161
	構 成 比	年少人口	16.4%	14.3%	12.4%	12.1%	13.6%	14.8%	15.3%	14.7%	14.0%
		生産年齢人口	61.9%	62.8%	62.6%	60.3%	55.2%	51.1%	49.1%	49.7%	51.6%
		老人人口	21.6%	22.9%	25.1%	27.6%	31.2%	34.1%	35.6%	35.7%	34.5%

(注) 推計値のため合計が一致しない場合がある

【図表 2-8 独自ケース①に基づく年齢3区分別推計人口の推移】



【図表 2-9 独自ケース②に基づく年齢3区分別推計人口の推移】

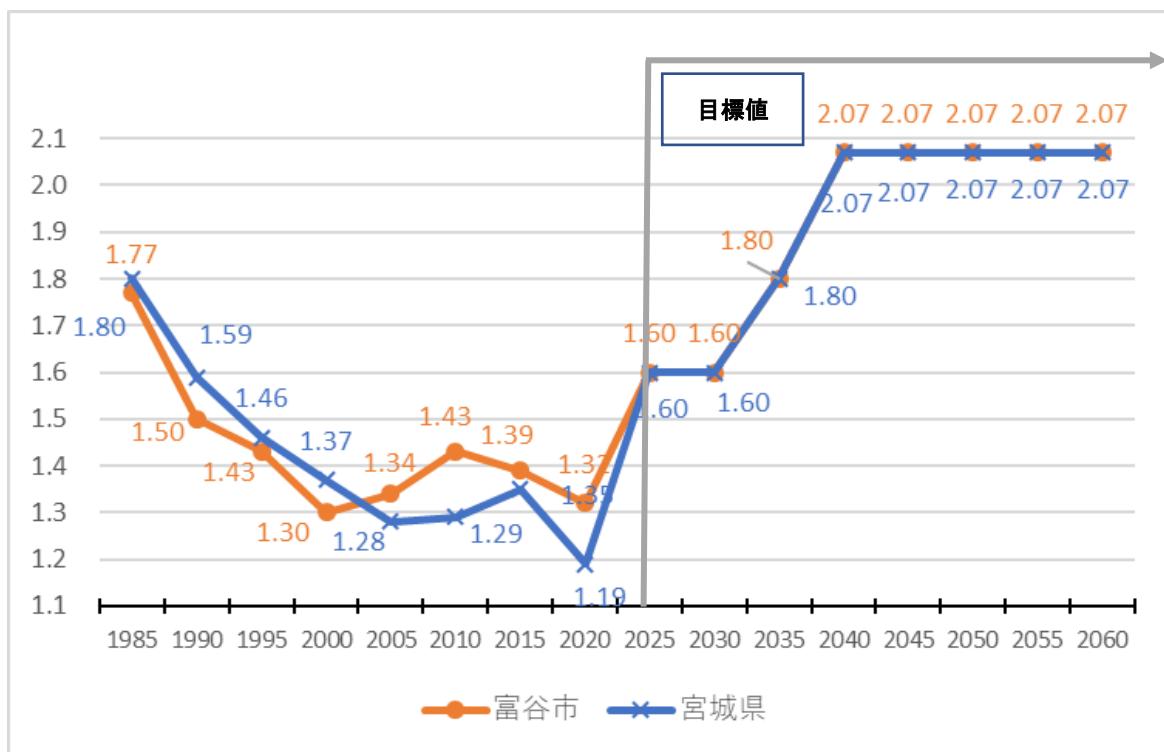


4. 目指すべき将来人口

(1) 目指すべき合計特殊出生率

独自ケース①、②の合計特殊出生率（令和12（2030）年まで1.60、令和17（2035）年は国民希望出生率1.80、令和22（2040）年以降は人口置換水準2.07を維持）について、宮城県の人口ビジョンの目標値に準拠したものだが、現時点で、本市の合計特殊出生率が宮城県を上回っていること、宮城県が目指す人口維持目標に歩調を合わせて県全体の地方創生に貢献していくこと、本市においても、持続的な人口増加に向け結婚・出産・子育て支援や仕事と子育ての両立などの取組が行われることから、合計特殊出生率の上昇が期待されること、などを踏まえ妥当な目標であるといえるため、目指すべき合計特殊出生率として独自ケース①、②を採用する。

【図表2-10 目標合計特殊出生率】



出所：2020年までは「人口動態保健所・市区町村別統計」（厚生労働省）

(2) 目指すべき純移動率

独自ケース①の純移動率(0.0%から最終的に+4.0%まで上昇)については、後述の通り、将来の宅地造成で予期される純移動者数を包含したものである。そして、成田二期北工業用地への企業誘致による雇用の場の創出・地域経済の活性化や、「東北医科薬科大学・富谷メディカルセンター（仮称）」が令和13(2031)年度に開設される予定であり、医療面での不安要素が大幅に改善されることが予想されることから、移住先としての人気が高まることが考えられる。

そのため、「住みたくなるまち日本一」を目指し、魅力ある居住環境、雇用環境を創出する各種施策の実施を通じて、社会増減状況の改善に取り組み、純移動率のプラス維持を目指すことから、目指すべき純移動率として独自ケース①を採用する。

一方、独自ケース②の純移動率（0.0%から最終的に+3.0%まで上昇）については、宅地造成に伴う他地域からの転入者の増加を踏まえ、①と比べて令和37(2055)年以降の準移動率を控えめに設定したため、今後の本市で取り組む人口の社会増減改善に資する各種政策の効果を反映した値としては不十分であることから、目指すべき純移動率として独自ケース②を採用しない。

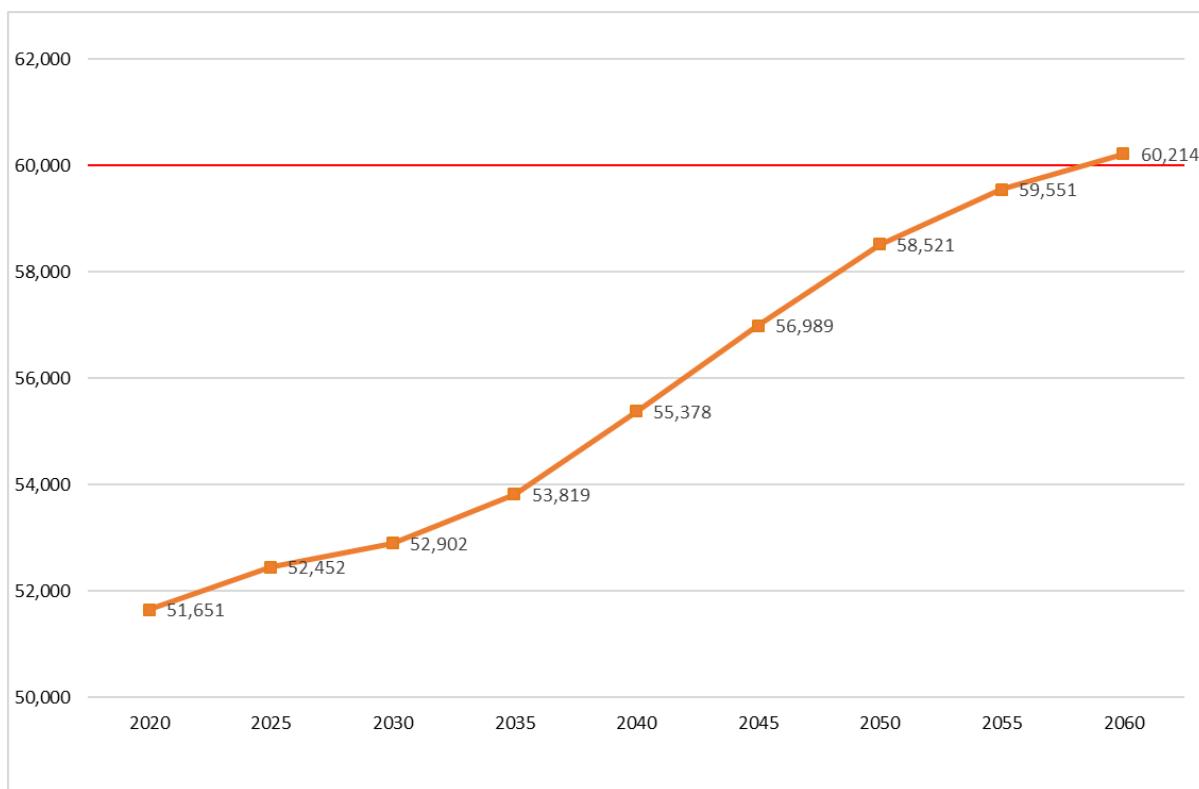
(3) 目指すべき宅地造成に伴う純移動者数

独自ケース①は純移動者数を加算せずに純移動率の中に包含し、独自ケース②は2期間に分けて分散加算（令和12(2030)年：1,725人、令和17(2035)年：1,170人）するものだが、通常、宅地造成に伴う他地域からの転入者については、一時期に集中して転入することは現実的ではなく、長期間にわたって転入が段階的に続くことものと想定されることから、独自ケース②は採用せず、独自ケース①を採用する。

(4) 将来推計人口の目標値

前述（1）、（2）および（3）の考え方に基づき、独自ケース①を本市の独自推計に採用し、令和42（2060）年時点で人口約6万人の確保を目指す。

【図表2-11 富谷市の人口目標】



以上